



中国経済連合会 ビジョン

Chugoku Economic Federation

VISION

活力に溢れ豊かさが実感できる中国地方の実現

～地域の自立と連携による広域経済圏の確立～

2016年6月

中国経済連合会

はじめに

世界では、エネルギー資源や食糧の不足、地球温暖化問題、経済のグローバル化に伴う国際競争の激化など様々な問題が生じています。こうした中、我が国では、人口減少と超高齢社会の進展、国際的な産業競争力の低下、財政逼迫や社会資本ストックの老朽化など積年の問題が顕在化しています。

中国地方においても、人口減少が進行し地域経済の縮小が懸念される中で、地域コミュニティの疲弊や地域産業の空洞化への対応、地域を支える人材の育成や社会基盤の整備など多くの課題に直面しており、各自治体においては、地域の課題解決に向け地方版の総合戦略のもとで、地方創生に向け本格的な取り組みが始まっています。

こうした状況の中で、中国経済連合会は、今年、創立 50 周年を迎えます。この 50 周年という節目の年に、「ビジョン」を策定し、中国地方の創生に向けての自らの役割と取り組みの方向性を明示することとしました。

ビジョンにおいて、我々は目指す将来像として「活力に溢れ豊かさが実感できる中国地方」を掲げ、国際競争力のある産業に支えられ、豊かで住みやすく魅力的で、創造力豊かな多様な人材の溢れる地域を目指すことを明らかにしています。

そして、その将来像を実現するため、中国地方の特徴を活かしながら「中枢・中核都市圏をはじめとする圏域が自立性を高めつつも、それぞれの圏域が連携・補完し合いながら広域的な経済圏を形成することで、一体的な発展を図っていく」。そういう方向性を中国地方の進むべき方向として提案しています。

中国地方は、古くから関西と九州をつなぐ“結節点”として、地域同士をつなぎながら発展を遂げてきました。それぞれの地域が連携しながらより広域的な発展を目指していくことは、人口減少社会、低成長社会を迎える今、中国地方にとって、改めて重要になっていると思います。

中国経済連合会は、県域を越え中国地方全体の活性化を推進する経済団体として、今後、「中期活動方針」で示した方針に基づき「活力に溢れ豊かさが実感できる中国地方」の実現のため、会員、関係団体、行政等と連携して積極的に行動してまいります。

2016 年 6 月

中国経済連合会
会長 山下 隆

目次

第一部 目指す将来像

I. 中国地方の課題認識	2
① 人口減少・超高齢社会への対応	2
② ものづくり産業を中心とした地域産業の活力増進	5
③ 地域の特産品や自然，歴史・文化など地域資源の活用	8
④ 地域活性化を支える社会基盤の整備	9
⑤ 人材の育成・確保と多様な人材の活躍推進	11
■ 課題認識のまとめ	12
■ 中国地方の課題を踏まえた対応の方向性	13
II. 目指す将来像	14
■ 目指す将来像（2030年頃の姿）	14
■ 将来像実現に向けた方策	16
1. 国際競争力のある産業に支えられた地域に向けて	16
① 世界トップレベルのものづくり産業の強化	16
② 次代を拓く新たな成長産業の創出	17
③ 観光ブランド“山陽”“山陰”による広域観光の振興	19
④ 低廉で安定的なエネルギーの確保	19
2. 豊かで住みやすい魅力的な地域に向けて	20
① 拠点都市の機能強化	20
② 中山間地域における生活機能維持と経済循環の活性化	20
③ 広域的な連携・交流を促進する社会基盤の形成	21
3. 創造力豊かな多様な人材の溢れる地域に向けて	22
① 経済活動や地域活動を支える人材の育成と確保	22
② 多様な人材の活躍推進	23

第二部 中国経済連合会「中期活動方針」

I. 中国経済連合会の役割	26
II. 「中期活動方針」	26
1. 取組方針	26
(1) 地域産業の振興	26
(2) 広域経済圏の形成に資する基盤整備の促進	27
(3) 地域社会を支える人づくり	28



2. 主たる取組施策	29
(1) 地域産業の振興	29
①ものづくり産業の競争力強化	29
②次代を拓く新たな成長産業の創出.....	30
③“山陽”“山陰”ブランド育成による観光産業の振興.....	31
④低廉で安定的なエネルギーの確保.....	31
(2) 広域経済圏の形成に資する基盤整備の促進	32
①圏域の拠点となる都市の機能強化.....	32
②中山間地域の再生.....	32
③広域的な連携・交流を促進するネットワークの整備.....	33
④地域の活性化に資する地方分権等の実現.....	34
(3) 地域社会を支える人づくり	34
①産業振興を支える人材の育成.....	34
②多様な人材の活躍推進の支援.....	35
(参考) 中国経済連合会会員アンケート結果(2015年8月実施)	36

統計編

・人口	40
・経済規模	42
・産業	44
・貿易, 外国為替等	52

第一部



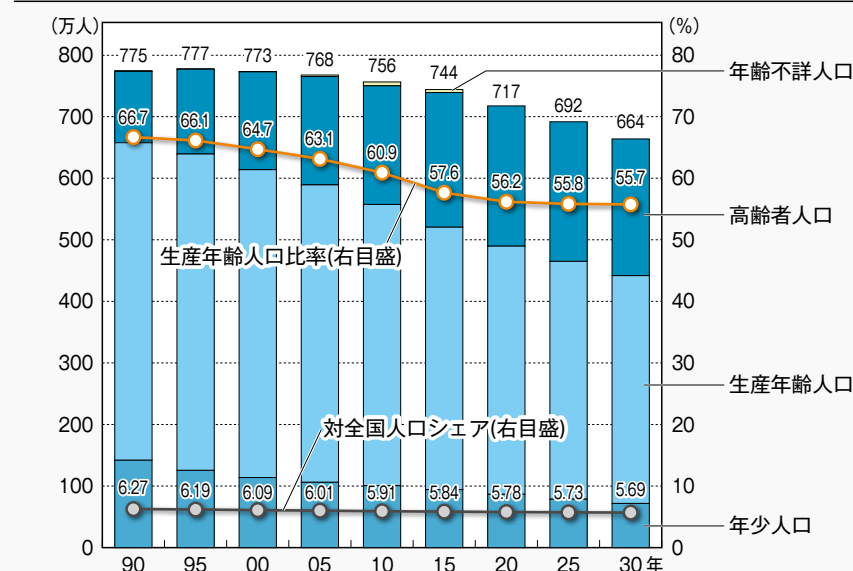
目指す将来像

I. 中国地方の課題認識

① 人口減少・超高齢社会への対応

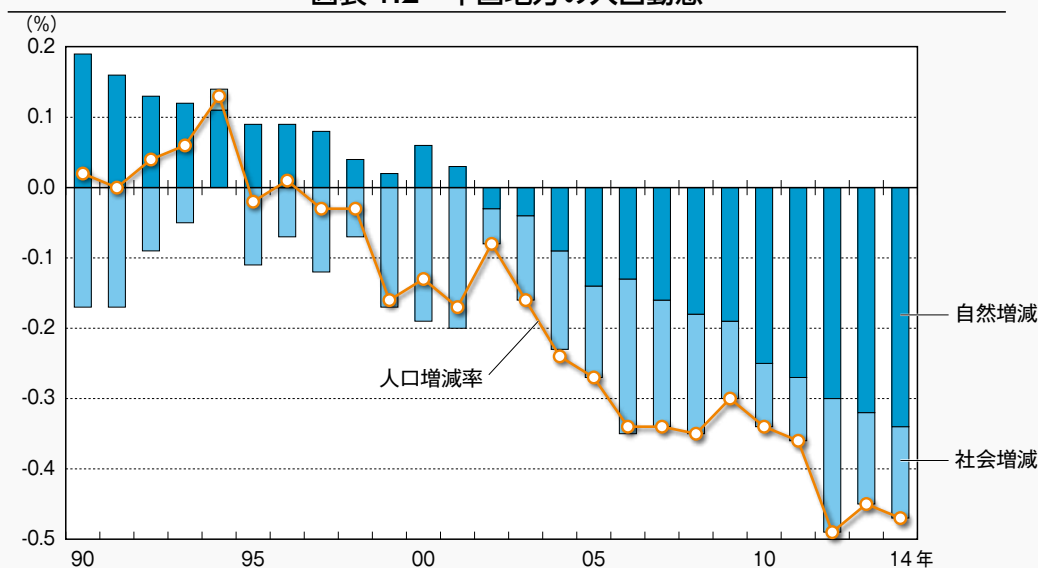
- 我が国は、2008 年をピークに人口減少局面に入っている。中国地方の人口については、1995 年の 777 万人をピークに全国に先駆けて減少に転じた（図表 1.1 参照）。人口減少は、「静かなる危機」とも言われるように「地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクを抱えており、地域社会が一体となって取り組むべき問題である。
- 中国地方の高齢化率は全国を上回り、5 年程度先行している。今後、高齢者人口は横ばいとなるものの、生産年齢人口は引き続き減少するため、高齢者を含む多様な人材の活用や省力化、観光振興による交流人口の拡大など、人口減少・超高齢社会への対応を図っていくことが大きな課題となっている。
- 当地方では 2002 年から自然減に転じており、人口減少のスピードは今後も加速していく（図表 1.2 参照）。各県の合計特殊出生率は全国平均を上回っており、特に山陰両県では出生率が高いなど、出生率に改善の兆しも見られる（図表 1.3 参照）ものの、出生率改善の動きを定着・加速し、自然減に歯止めをかけるため、子育て支援など少子化対策を一層強化していく必要がある。

図表 1.1 中国地方の人口



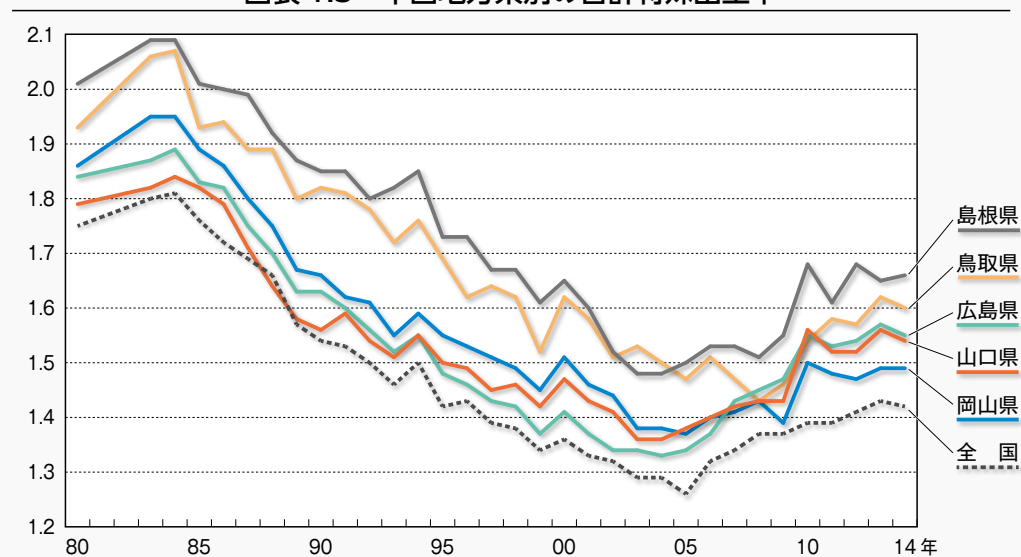
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

図表 1.2 中国地方の人口動態



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 1.3 中国地方県別の合計特殊出生率

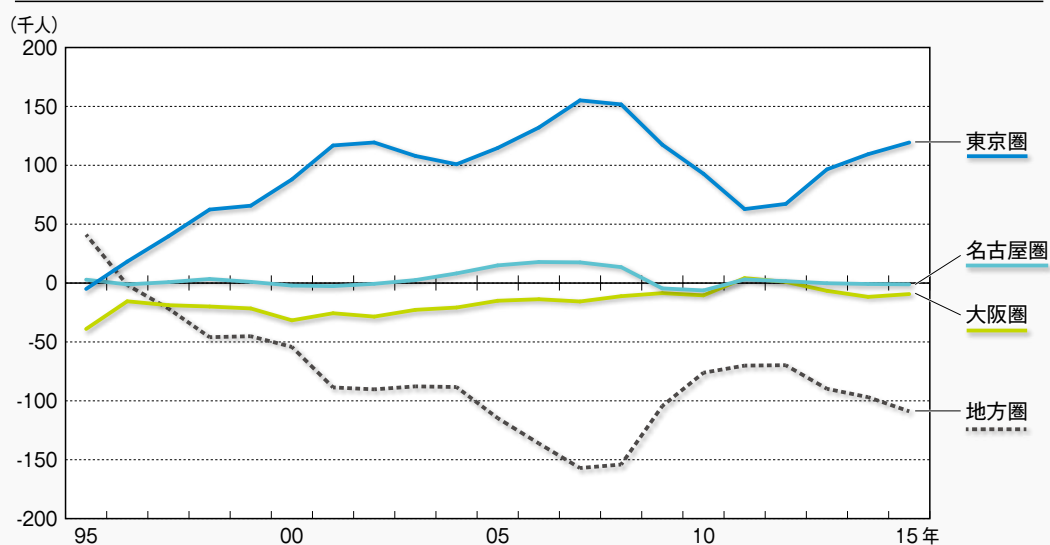


資料：厚生労働省「人口動態統計」

- 東京一極集中に歯止めがかからない中、中国地方でも青年層（15才～29才）を中心に東京圏など大都市圏への転出超過が続いていることも、人口減少の要因となっている（図表 1.4, 1.5 参照）。一方、移住・定住対策に早くから取り組んでいる地域では、社会増となるところも出始めている。広島市や岡山市をはじめとする都市部やその周辺地域だけでなく、過疎地域でもIJU ターンなどの移住者が増加している地域がある。
- 中国地方の人口流出を緩和し人の流れを当地方へ反転させるためには、産業振興を通じた就業機会の創出が重要であり、移住・定住を喚起する魅力のある生活環境の整備も課題となる。特に、人口流入・定着の観点から、人々のライフスタイルや価値観の変化に対応した対策が求められる。

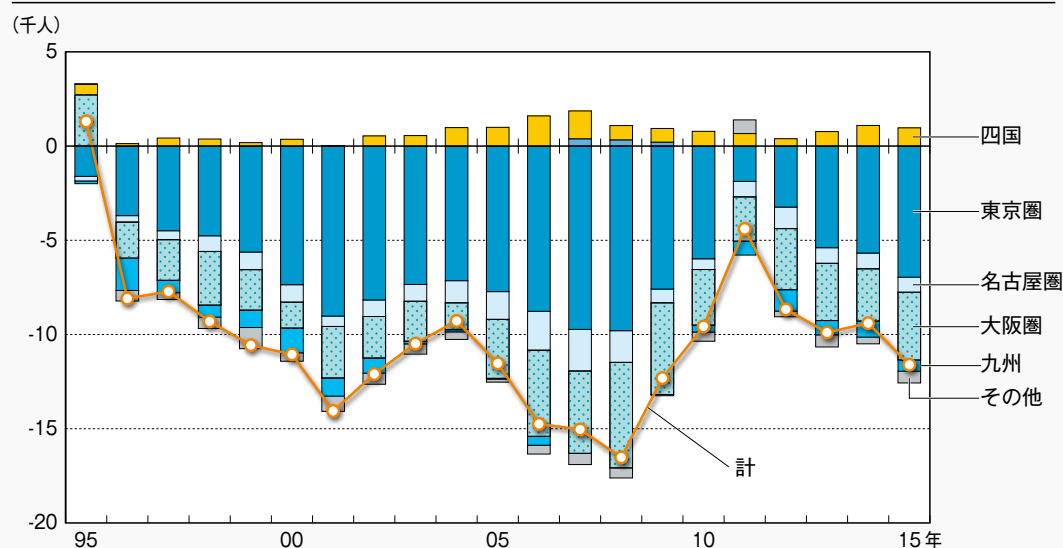
- 若者などを中国地方にとどめる役割を果たすべき中枢・中核都市においては、高次な都市機能の充実や新たな産業の創出，国内外企業の立地促進などによる拠点性の向上が必要である。また，中小都市や中山間地域では，日常生活に必要なサービスの維持が困難になることが危惧されており，様々な生活機能の集約によるコンパクト化と集約拠点へのアクセスのネットワーク化による基礎的生活機能の確保も喫緊の課題である。

図表 1.4 三大都市圏および地方圏の転入超過数



(注) 東京圏は埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県，名古屋圏は岐阜県・愛知県・三重県
大阪圏は京都府・大阪府・兵庫県・奈良県
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 1.5 中国地方の相手先地域別転入超過数

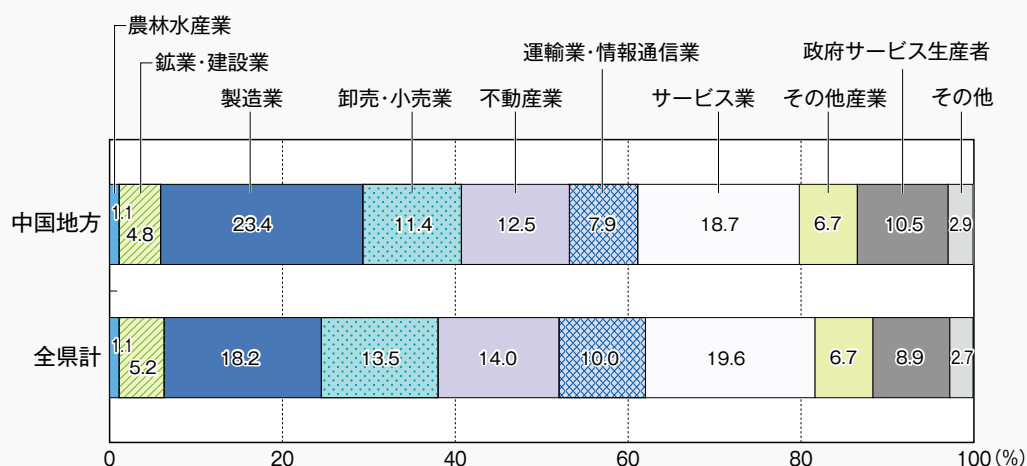


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

② ものづくり産業を中心とした地域産業の活力増進

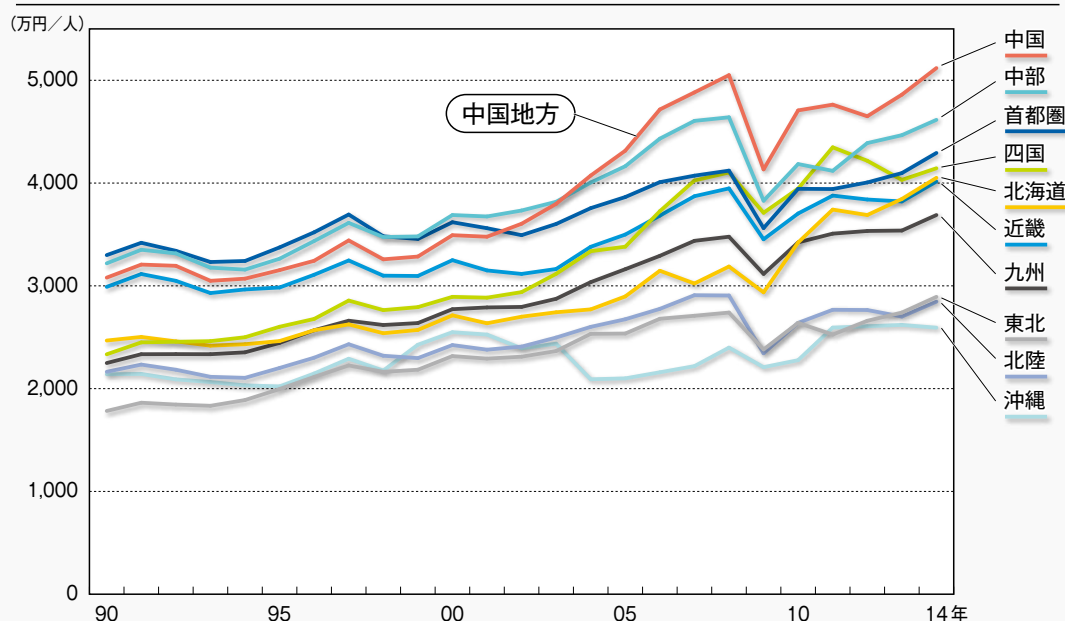
- 中国地方の域内総生産における製造業の割合は23.4%と全国（18.2%）を大きく上回り、従業者一人あたり製造品出荷額等は5,119万円となり全国1位で推移している（図表1.6, 1.7 参照）。自動車、造船や石油化学、鉄鋼など加工組立型や基礎素材型の多くの製造拠点があり、中国地方のものづくり産業集積は、我が国の経済において大きな役割を果たしている。また、中国地方には、瀬戸内海沿岸地域や中海・宍道湖・大山圏域などをはじめ、多くのオンリーワン・ナンバーワン企業が立地している（図1.8 参照）。

図表 1.6 中国地方の経済活動別域内総生産構成比の全国比較（2012 年度）



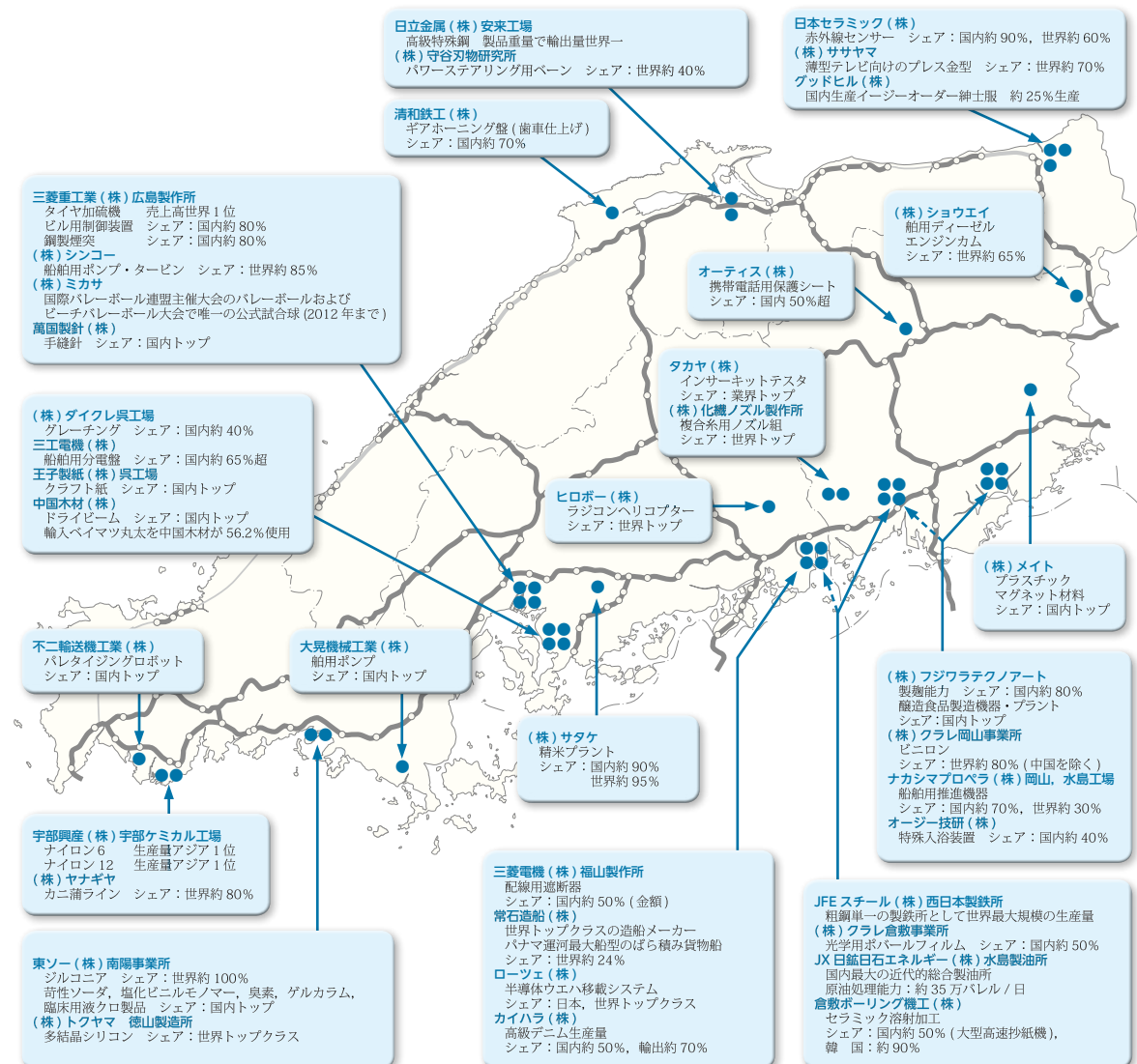
（注）構成比は、四捨五入のため合計が100%にならない場合がある（以下同様）
資料：内閣府「県民経済計算」

図表 1.7 従業者一人あたり製造品出荷額等の全国ブロック比較



資料：経済産業省「工業統計調査」

図表 1.8 中国地方の主なオンリーワン・ナンバーワン企業



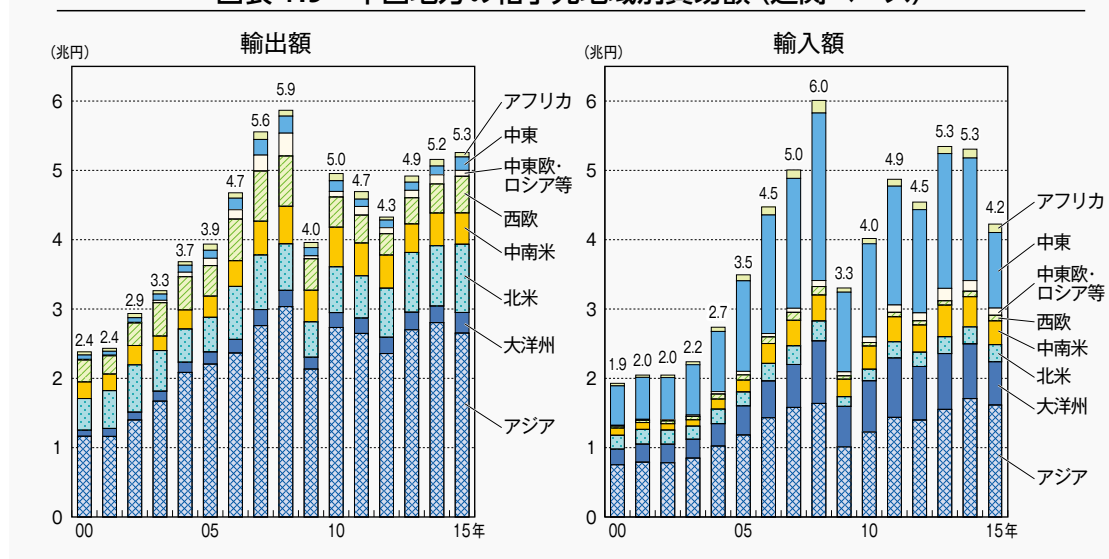
資料：中国地方整備局ウェブサイトより作成

- 今まで培ってきたものづくり産業の技術力などの優位性を一層高めるために，高付加価値化や省力化，コストダウンに向けて，地域が一体となってイノベーションを推進する不断の改革が必要である。
- また，各地域では，環境・エネルギー，医療・福祉機器，航空機，ロボットテクノロジー，バイオ・機能性食品など新たな成長分野へ参入する動きも見られる。今後は，地域経済牽引の一翼を担う新たな成長産業へ育成すべく，産学官の連携など地域が一体となった取り組みが必要である。
- エネルギーは産業活動の基盤かつ経済発展の源であり，今後も，低廉で安定的なエネルギーの確保が不可欠となる。特に，大量のエネルギーを消費する基礎素材型の製造業が地域経済を牽引する中国地方においては，より重要な課題である。また，世界的に地球温暖化対策の重要性が増す中で，当地方においても，引き続き低炭素化対策が求められている。

- 中国地方は、従来から域内総生産に対する輸出比率が、東海、近畿に次いで大きく、貿易額も 2000 年以降着実に増加しており、輸出型製造業が地域経済を牽引してきた。一方で、国内生産拠点の統廃合やアジア諸国等への進出などの動きが加速しており、地域における産業空洞化への対応が課題である（図表 1.9, 1.10 参照）。
- 急速に進展する経済のグローバル化の中で、増々激化する国際競争においてアジア諸国をはじめ新興国に伍していくためには、地域における産業基盤を強化し国際競争力を高めるとともに、新興国の成長を取り込む必要がある。

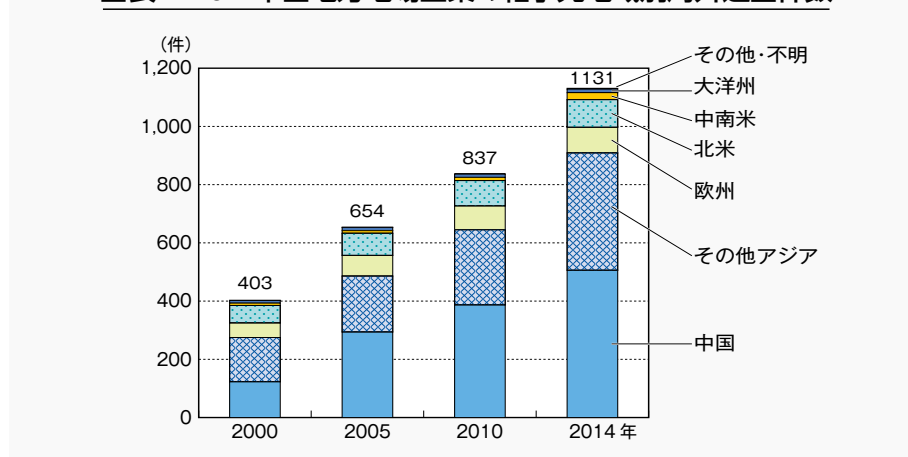
このため、海外での事業展開や国内機能の高度化、ベンチャーを含めた新規分野への進出や事業再編等積極的な企業経営を志向していくことが必要である。また、地域においては、産業基盤の強化とともに、域内直接投資を含めた企業誘致などに取り組む必要がある。

図表 1.9 中国地方の相手先地域別貿易額（通関ベース）



資料：神戸税関「中国圏・県別貿易統計」

図表 1.10 中国地方地場企業の相手先地域別海外進出件数



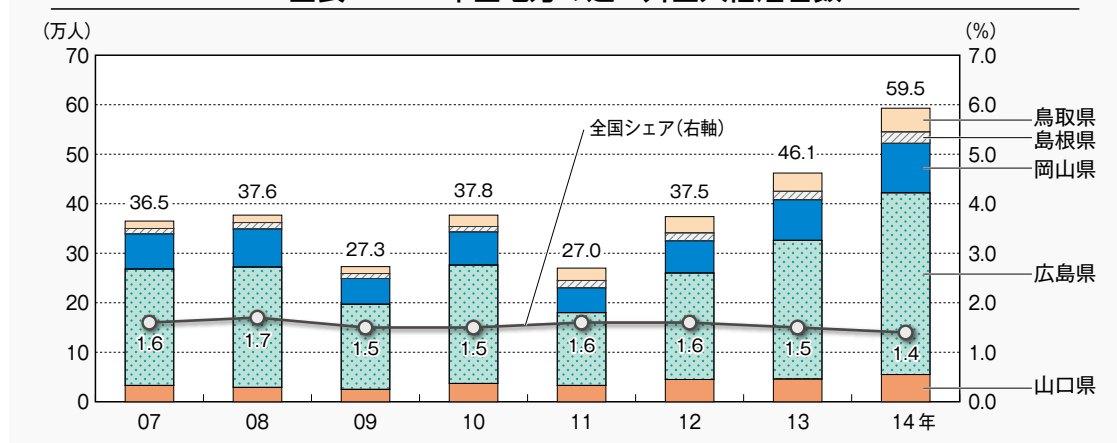
(注) 1. 2013～2014年時点の現存事業所を対象とする
2. 山口県は1986年以降進出分が対象
3. 2014年には進出時期不明分を含む

資料：各県等

③ 地域の特産品や自然，歴史・文化など地域資源の活用

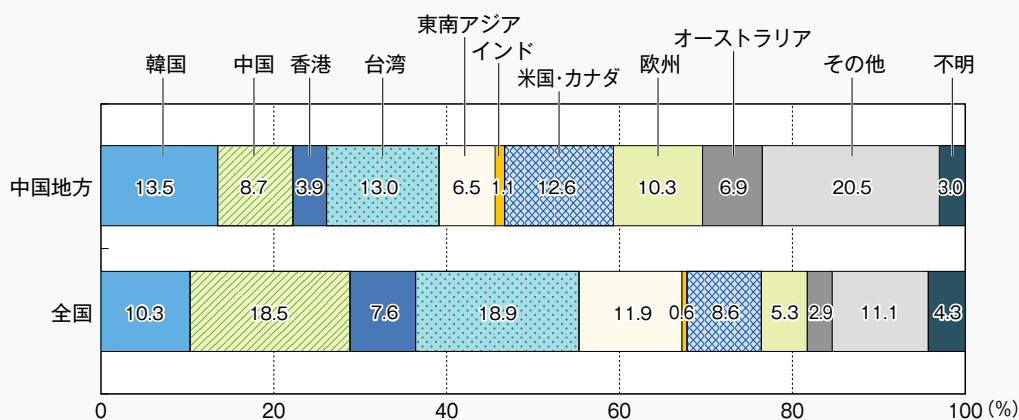
- 中国地方は，社寺城郭，歴史的街並みなどの文化財，特に原爆ドーム，厳島神社，石見銀山，萩の産業遺産群という四つの世界遺産など，世界に誇り得る歴史・文化資源を有している。また，海と島，なだらかな山地など多様な風景，温暖な気候という自然環境にも恵まれている。
- 近年，円安やビザ発給要件緩和，アジア諸国の経済成長などを背景に訪日外国人観光客が急増する中で，外国人観光客の増加に向けた官民挙げての取り組みが求められている。特に，欧米系の FIT(個人旅行者)を中心に中国地方の自然や歴史・文化は高い評価を得ており，積極的なプロモーション活動や受入体制の整備などにより，外国人の誘客を図っていくことが必要である（図表 1.11，1.12 参照）。

図表 1.11 中国地方の延べ外国人宿泊者数



資料：観光庁「宿泊旅行統計」

図表 1.12 中国地方の延べ外国人宿泊者数国籍別構成比の全国比較（2014 年）



(注) 1. 東南アジアはシンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・ベトナム・フィリピンの6カ国

2. 欧州はイギリス・ドイツ・フランス・ロシアの4カ国

資料：観光庁「宿泊旅行統計」

- 中国地方は、里山・里海など自然溢れる地域が都市部と近接しており、住みやすさ、利便性、潤いのある生活などの観点から、田園回帰志向を持つ大都市圏居住者のニーズに十分応え得る地域である。今後は、地域活性化の観点から、自然環境をはじめとする地域の強みを活用した転入・交流人口増加に向けた取り組みも重要である。
- 地域活性化のためには、地域特有の農林水産物や鉱工業品・技術などの産業資源の活用も求められる。中国地方において、6次産業化や農商工連携による特産品開発などの取り組みが各地で活発に行われているが、今後はこうした取り組みをより強化していく必要がある。

④ 地域活性化を支える社会基盤の整備

- 中国地方では、東西を結ぶ山陽・中国自動車道、山陰・山陽を南北につなぐ4本の中国横断自動車道、四国とつなぐ2本の本四架橋などの高速道路をはじめ陸路のネットワークが形成され、物流や人の交流に大きな役割を果たしている（図表 1.13 参照）。
- 今後は、整備された高速道路等を連携基盤として活用し、中枢・中核都市等と周辺市町村が連携する都市圏（小さな連携）や、都市圏間の連携による広域経済圏（大きな連携）を形成することにより、地域経済に新たな活力を生み出していくことが求められる。このため、山陰のミッシングリンクの解消など中国地方の骨格を成す基幹道路ネットワークの整備の促進とともに、生活機能確保の観点からの都市圏内外のネットワーク充実などよりきめ細かな取り組みが必要となる。さらに、広域経済圏の形成を促進する行政体制の強化など、行財政制度の改革も求められる。

図表 1.13 中国地方の高規格幹線道路網（2016年4月）



- 海路についても、日本海には北東アジアへの玄関口となる境港、瀬戸内海には、広島、水島、徳山下松、下関等の国際物流・人流機能を持つ港湾が整備され、各港湾は、物流等の大動脈として沿岸部の産業集積を下支えしている。また、10 空港のうち広島、岡山、米子の3空港には国際定期路線が就航するなど、海外を含めた人流等の活発化に寄与している（図表 1.14 参照）。
- 今後は、こうした港湾・空港と基幹道路の連結強化など物流・人流機能の充実に加え、年々増加する大型クルーズ船寄港への対応や賑わい機能の創出など、交流機能の充実・強化も必要となる。財政逼迫に対応しつつサービスを高質化するためには、効率的な更新投資・運営を図ることも重要となる。

図表 1.14 中国地方の港湾配置と国際定期コンテナ航路 (2015 年 12 月)



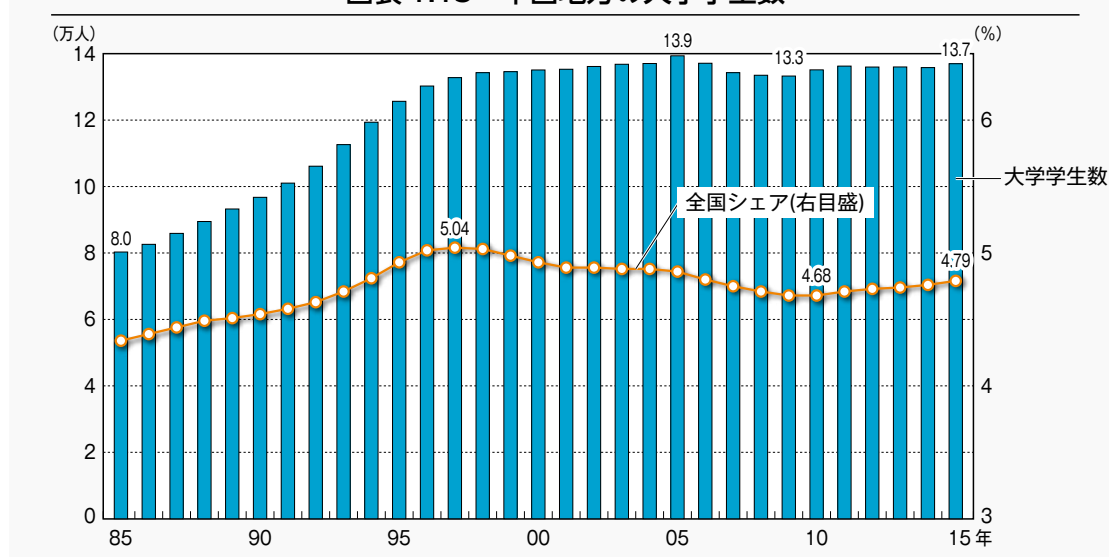
資料：中国地方整備局、下関市港湾局

- 今後の社会基盤の整備においては、技術革新の著しい情報通信ネットワークの整備も重要である。現在、産業構造や社会生活を根本的に変える第四次産業革命が起こりつつあり、ICT 活用場面が著しく拡大している。中国地方においても、ICT を積極的に活用することにより、地域の産業や医療・介護、防災・防犯など多くの分野で、利便性の高い地域づくりを行っていくことが課題である。

⑤ 人材の育成・確保と多様な人材の活躍推進

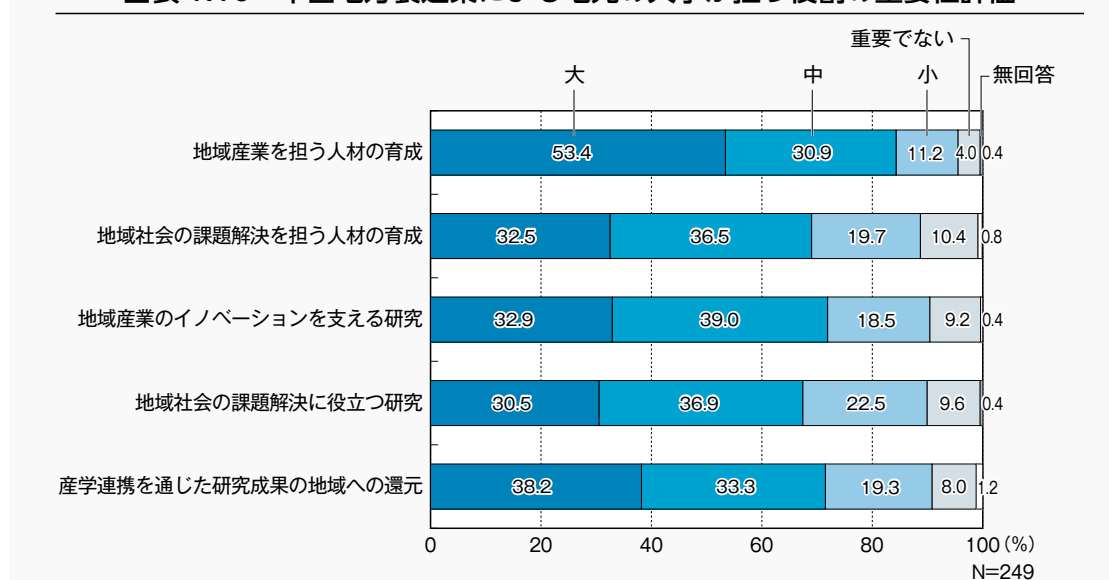
- 人口が減少する地域において、経済規模を維持し、豊かで活力のある地域づくりを進めていくためには、時代の変化への対応力・創造力を持ち、グローバルに活躍できる専門人材、イノベーションを起こすことのできる人材などを、行政・経済界・教育機関等が地域一体で、育成・確保していくことが大きな課題である（図表 1.15, 1.16 参照）。
- 経済活動や地域活動の活性化を担う中核的な人材や女性・高齢者をはじめ、多様な人材の活躍を推進するため、就労マッチング等の仕組みの構築や働き方の選択肢拡大、インターンシップの充実など、人材育成・確保の環境整備が不可欠である。

図表 1.15 中国地方の大学学生数



資料：文部科学省「学校基本調査」

図表 1.16 中国地方製造業による地元の大学が担う役割の重要性評価



資料：（公社）中国地方総合研究センター実施のアンケート（2016年1月）

■ 課題認識のまとめ

① 人口減少・超高齢社会への対応

中国地方は、人口減少（社会減と自然減）と超高齢社会への対応という二つの課題に直面している。こうした中で、産業面では、雇用の維持・創出、多様な人材の活用や省力化が必要である。また、定住促進、少子化対策や、交流人口の拡大、生活サービス等の都市機能の集約化に取り組むなど、持続可能な地域社会づくりにも必要である。

② ものづくり産業を中心とした地域産業の活力増進

製造業比率が高い中国地方においては、経済のグローバル化の中で国際競争力強化の観点から、産業の「集積」「強み」を活かした既存基幹産業の革新や新たな成長産業の育成、アジア諸国の成長取り込みが必要である。また、低廉で安定的なエネルギーの確保と低炭素化対策に取り組む必要がある。

③ 地域の特産品や自然、歴史・文化など地域資源の活用

地域づくりの基盤として、地域資源を活かし内発的な経済循環を可能にする観光、農林水産業など地場産業の活性化が必要である。また、里山・里海に代表される自然や歴史・文化を活かして生活環境の魅力向上を図るなど、移住・定住環境を整備する必要がある。

④ 地域活性化を支える社会基盤の整備

地域企業の事業活動の拡大、安心・快適な地域づくりなどを推進する観点から、人流・物流機能の強化、医療・防災システムの構築など、交通・情報通信インフラ等の効果的・効率的な整備・運営と有効活用が重要である。また、地域活性化を広域的・総合的に推進できる行財政制度を確立する必要がある。

⑤ 人材の育成・確保と多様な人材の活躍推進

経済活動や地域活動の担い手の育成・確保に地域一体で取り組むことが必要である。また、女性や高齢者等の多様な人材が活躍できる環境を整備する必要もある。

中国地方の課題を踏まえた対応の方向性

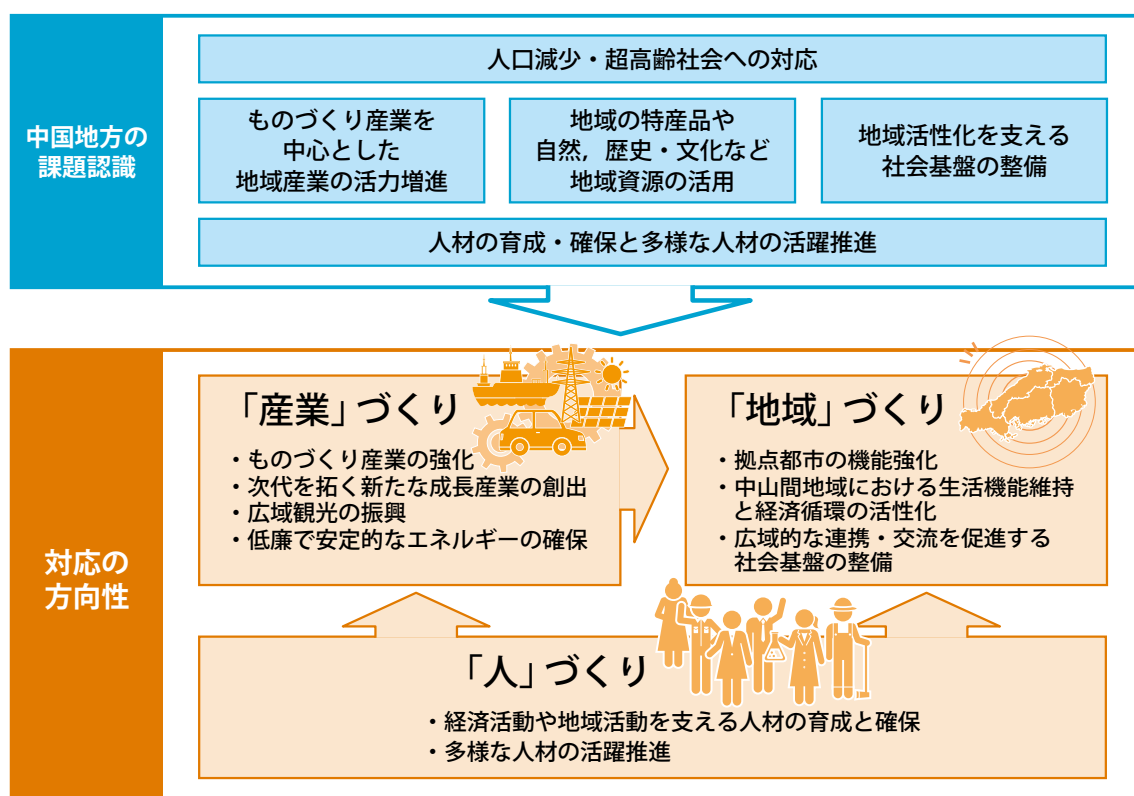
前項で整理した5つの課題を踏まえた対応の方向性において、最も重要なものは、地域活性化の原動力となる「産業」づくりである。中国地方のさらなる発展のためには、基幹産業となるものづくりを中心に、地域内で稼げる「産業」づくりを進める必要がある。具体的には、「ものづくり産業の強化」、「次代を拓く新たな成長産業の創出」、「広域観光の振興」、「低廉で安定的なエネルギー確保」などに取り組んでいく。

そして、就業機会と付加価値を生み出す「産業」づくりを基盤として、これからの産業活動や暮らしの場としてふさわしい「地域」づくりを進める必要もある。そのために、「拠点都市の機能強化」、「中山間地域における生活機能維持と経済循環の活性化」、「広域的な連携・交流を促進する社会基盤の形成」などに取り組んでいく。

また、「産業」づくり、「地域」づくりを担うのは「人材」である。中国地方の活性化に向けては、経済活動や地域活動を支える人材の育成・確保や多様な人材の活躍促進など「人」づくりを基盤として、「産業」づくりと「地域」づくりを一体的に推進していくことが重要である。

こうした「産業」づくり、「地域」づくり、「人」づくりの取り組みにあたっては、それぞれの都市とその周辺地域が地域特性を活かし自立性の高い圏域を形成しつつ、中国地方の各圏域が有機的なネットワークで結ばれた広域経済圏を確立し一体的な発展を図っていくという基本的な視点を持つことが重要である。

～中国地方の課題と対応の方向性～



Ⅱ．目指す将来像

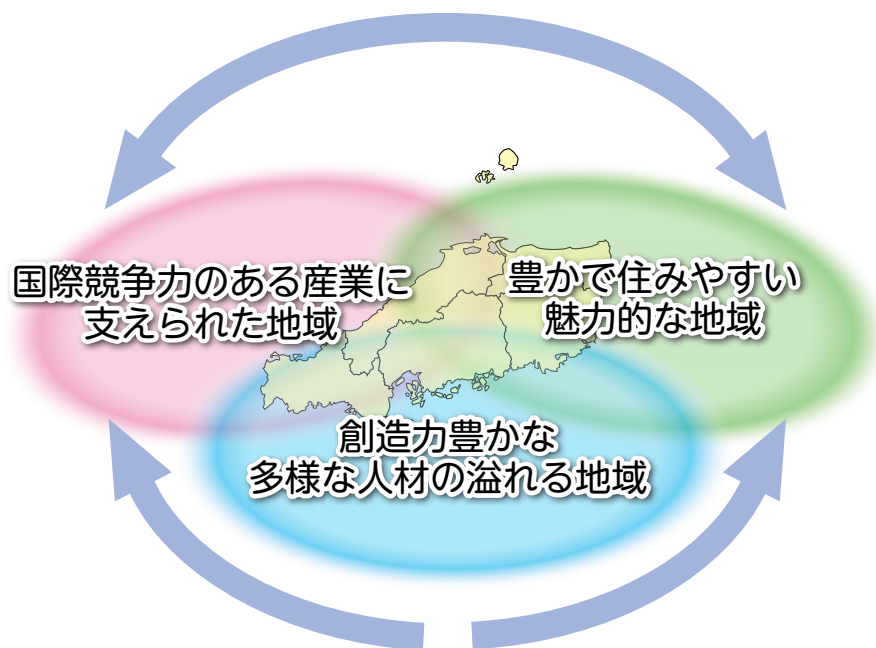
■ 目指す将来像（2030 年頃の姿）

活力に溢れ豊かさが実感できる中国地方 ～地域の自立と連携による広域経済圏の確立～

中国地方の課題を踏まえた対応の方向性のもと、目指す将来像として「活力に溢れ豊かさが実感できる中国地方」を掲げ、国際競争力のある産業に支えられ、豊かで住みやすい魅力的な、創造力豊かな多様な人材の溢れる地域を目指す。

中国地方の各地域において、自動車、造船や石油化学、鉄鋼などの基幹産業、航空機・医療などの成長産業をはじめとするものづくり産業を中心としつつ、観光産業や農林水産業を含めた地場産業を振興することにより経済を活性化させ、住みやすく魅力的な圏域を形成する。そのために、経済活動や地域活動を支える創造力豊かな人材を育成・確保するとともに、老若男女を問わず多様な人材がいきいきと活躍できる環境を整えていく。

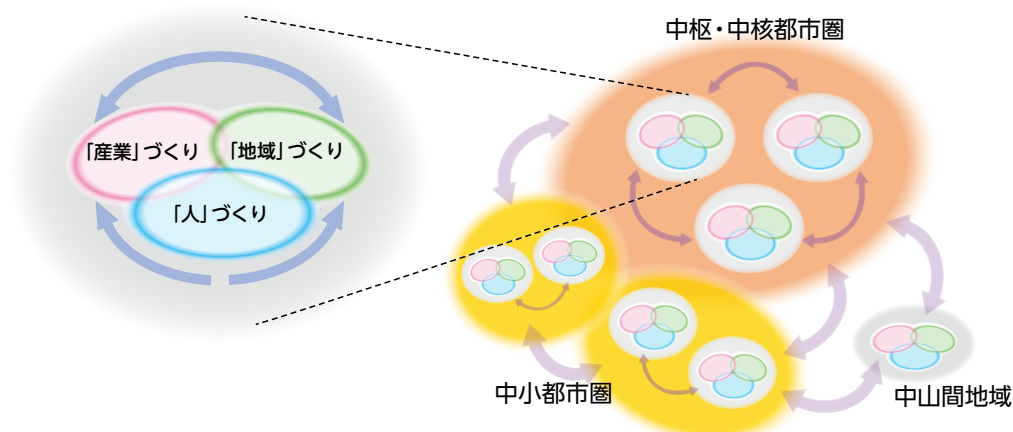
～活力に溢れ豊かさが実感できる中国地方～



この将来像を実現するため、中国地方の特徴を活かしながら「地域の自立と連携による広域経済圏の確立」を図る。

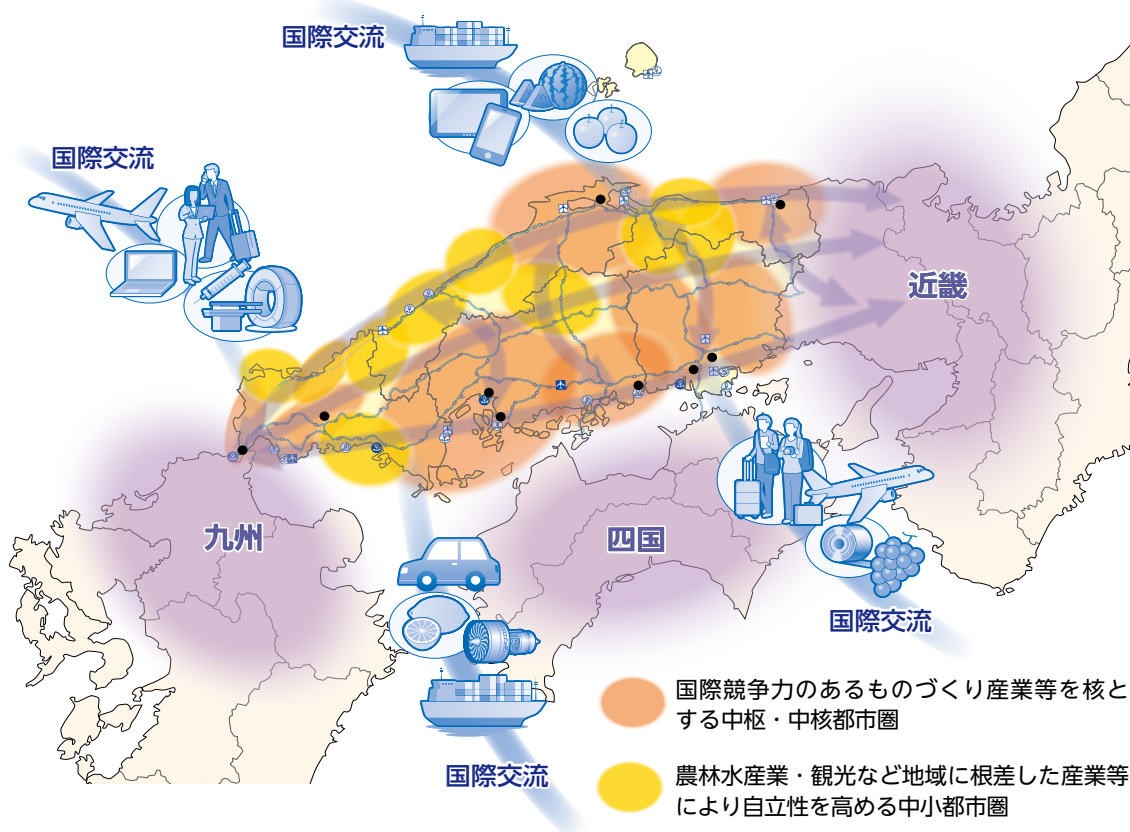
即ち、大小様々な都市が分散する中国地方において、都市（拠点）とその周辺の中山間地域等が、交通・ICT ネットワークを基盤に連携し、人や物が活発に交流する中で、新たな活力を生み出しつつ生活サービス等の都市機能を共有し、経済・生活の両面で自立性の高い圏域を形成していく。

～大小様々な圏域の連携イメージ～



そして、これらの様々な圏域が連携・交流の相乗効果を発揮しながら、中国地方全体に及ぶ広域的な経済圏を確立することにより、人口減少・超高齢社会の中でも持続的な経済成長を実現するとともに、グローバル化時代にふさわしく、世界にも開かれた豊かな地方経済圏として一体的に発展していく。

～地域の自立と連携による広域経済圏の確立～



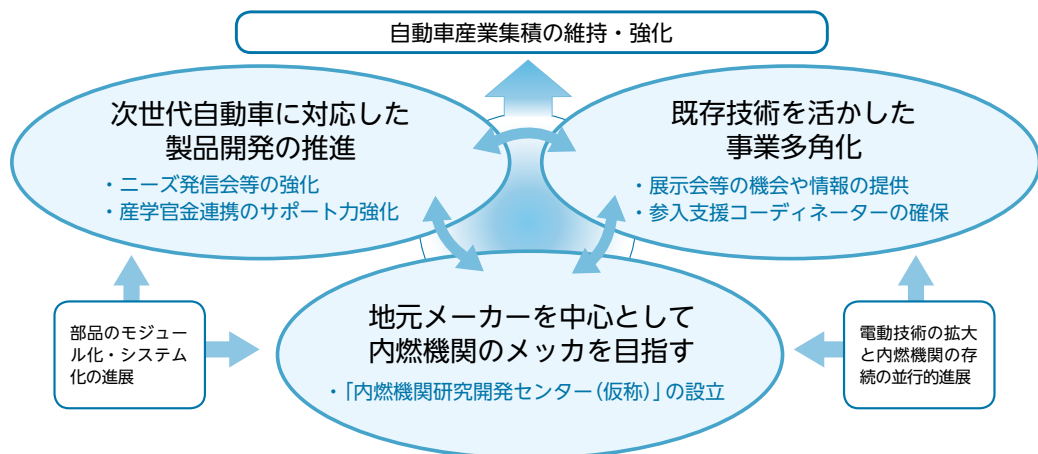
■ 将来像実現に向けた方策

1. 国際競争力のある産業に支えられた地域に向けて

① 世界トップレベルのものづくり産業の強化

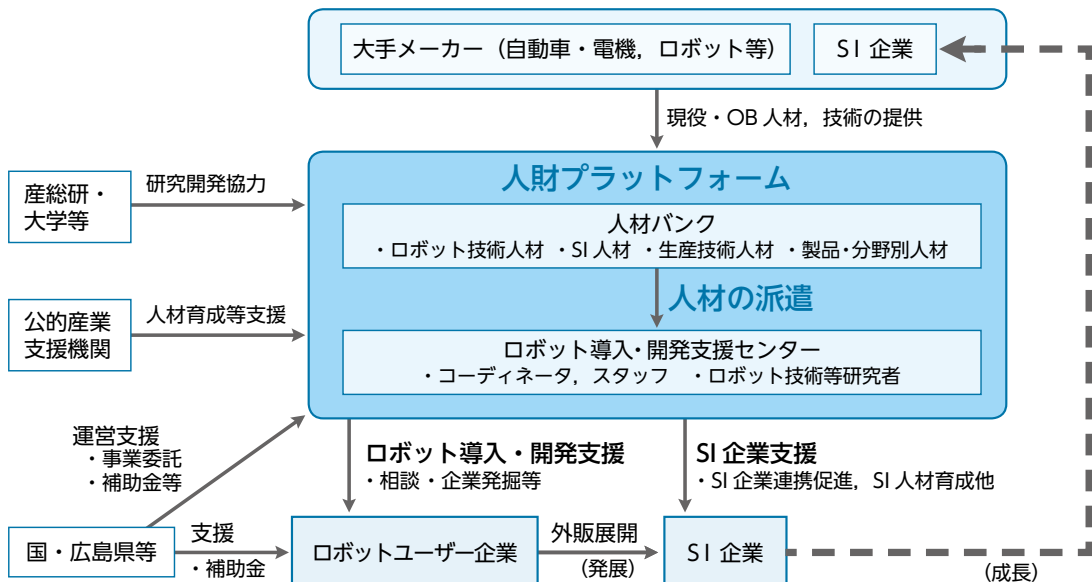
- 中国地方の基幹産業である自動車、造船、石油化学、鉄鋼などは、世界市場を視野にもものづくり産業として重層的な集積を形成しながら、グローバル競争を勝ち抜く製造基盤の確立を目指す（図表 2.1 参照）。
- ものづくりの各産業は、世界トップレベルにある技術に磨きをかけ、現場力や熟練技能を継承しながら、生産プロセスの革新を目指し産業用ロボットの導入やIoT(Internet of Things) 技術の製造・開発分野等への活用を図る（図表 2.2 参照）。

図表 2.1 中国地方の自動車産業集積強化に向けた方策展開



資料：(公社)中国地方総合研究センター

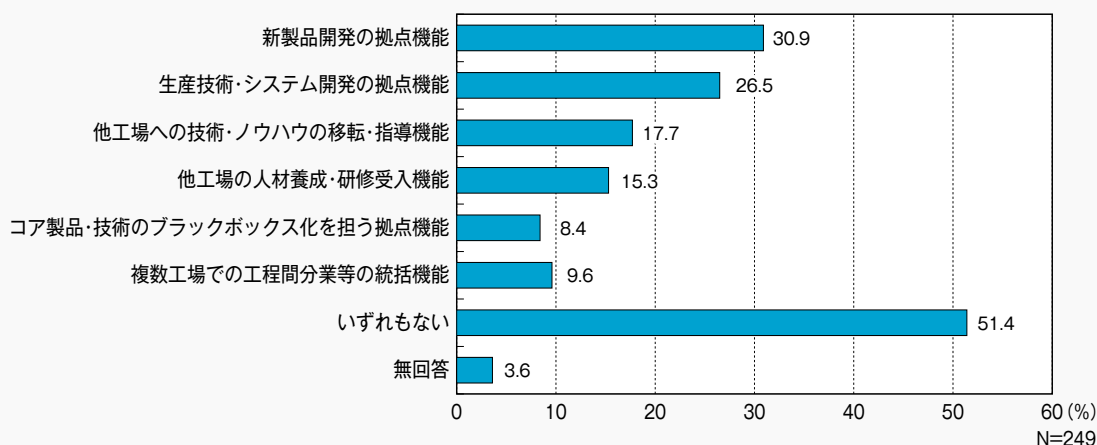
図表 2.2 産業用ロボット導入促進のための人財プラットフォーム(広島モデル)イメージ



資料：(公財)ちゅうごく産業創造センター

- ものづくり産業は、海外事業展開を積極的に進めるとともに、域内の工場をマザー工場化するなど、国内機能を高度化する取り組みを推進する（図表 2.3 参照）。
- ものづくり産業が地域経済を牽引し、新たな雇用創出に貢献していくとともに、新たな産業集積の形成を目指した物流基盤の強化など事業環境を整備することにより、国内外からの投資や企業進出も誘引していく。

図表 2.3 中国地方製造業におけるマザー工場機能の保有状況



資料：（公社）中国地方総合研究センター実施のアンケート（2016年1月）

② 次代を拓く新たな成長産業の創出

- 航空機、医療・福祉機器、次世代自動車、環境・エネルギー、バイオ・機能性食品、ICT など新たな分野での取り組みを進め、地域の独創的な中堅・中小企業なども参入しながら、新たな成長産業の育成を図る（図表 2.4、2.5 参照）。

図表 2.4 中国地方における航空機産業振興の取り組み

県	推進組織	主な活動状況	備考
鳥取県	「鳥取県宇宙航空技術研究会」 (2011 年設立)	・ 航空宇宙技術を活用した新製品の開発と新たな産業創出	県内初の航空機関連企業の進出 (2016 年予定)
島根県	「SUSANOO-Shimane Mechanical Art Group」 (2013 年設立、会員 6 社)	・ 材料研究、加工技術等の強化 ・ 特殊工程の認証取得の推進 等	航空機部品の一貫体制による共同受注が目標
岡山県	「ウイングウィン岡山」 (2004 年設立、会員 29 社)	・ 新規参入のためのビジネスマッチング ・ 国際認証のための技術支援 等	国内 Tier 1 (1 次サプライヤー) からの受注獲得
広島県	「ひろしま航空機産業振興協議会」 (2014 年設立、会員 109 社・22 機関)	・ 新規参入のためのビジネスマッチング ・ 認証取得セミナー等の開催 等	県内に Tier 1 が立地し、1989 年には協力会社組織として安芸ジェット会を設立
	「炭素繊維複合材料利用研究会」 (2008 年設立、産学官 69 団体)	・ 炭素繊維複合材量の利用技術に関する技術交流、研修会の実施等	
山口県	「山口県航空機グループ研究会」 (2011 年設立、会員 15 社)	・ 航空機部品に取り組む中小企業向けの商談会や展示会出展 等	エンジン、内装品等の分野に 5 社が新規参入

資料：各県ウェブサイト、新聞情報など

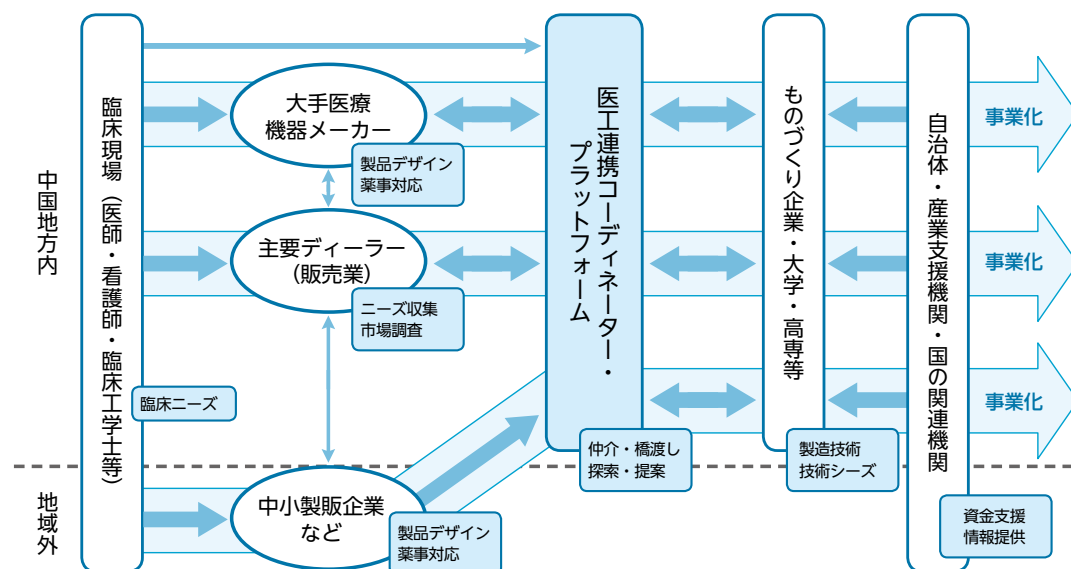
図表 2.5 中国地方における主な医療関連産業振興の取り組み

県	組織・機関名	設立	取組概要
鳥取県	とっとり医療機器関連産業戦略研究会	2013年11月	・県の医工連携推進事業をもとに、鳥取県産業振興財団が設立。 ・医工連携コーディネーター（1名）を配置し、県内医療機関のニーズ調査や東京・本郷地区での展示商談会等を実施。
岡山県	医療機器開発プロモートおかやま	2015年3月	・医療機器開発をターゲットに岡山県産業振興財団内に設立。 ・専任プロモーター（1名）を配置し、医療機器メーカーとのマッチングや研究開発支援、コンサルタント派遣等を実施。
	メディカルテクノおかやま	2005年4月	・県内の産学官が連携して設立した NPO 法人。岡山大学鹿田キャンパス内に事務局を置き、サロン等による継続的な情報提供のほか、医用工学研究会等の活動を運営。
	メディカルネット岡山	2007年8月	・医療機器部品の共同受注をめざし、ミクロものづくりネットワーク参加企業を中心に結成されたグループ。医療機器メーカー等と連携し、脊椎整復フレームを開発した実績を持つ。
広島県	ひろしま医療関連産業研究会	2011年11月	・医療・福祉分野にチャレンジする企業の推進基盤として設立。 ・ひろしま産業振興機構（コーディネーター5名配置）や県のプロジェクトチームもサポートし、各種支援制度を推進。
山口県	やまぐち医療関連産業成長戦略推進協議会	2013年11月	・「やまぐち産業戦略推進計画」に基づいて県新産業振興課内に設立されたネットワーク組織。シンポジウムや医療現場の課題・ニーズ発表会等を開催し、関連産業の育成を促進。
中国地方	中国地域医療機器関連産業参入フォーラム（医の芽ネット）	2013年6月	・中国経済産業局、中国地方総合研究センターが共同で主宰。 ・大手医療機器メーカー等とのマッチング、医療関連学会・団体等との連携事業、専門家による薬事戦略相談会等を実施。

資料：各機関ウェブサイト、各種資料

- 様々な分野や領域で IoT 化が進みビッグデータを AI（人工知能）がリアルタイムで解析・判断するなど第四次産業革命が進展する中で、官民を挙げ先端的な取り組みを推進することでイノベーション創出を促し、新たな成長産業の育成を促す。
- 産学官連携や産産連携など、基礎・応用研究を含む研究開発やビジネスマッチングを地域一体となって推進することにより、中国地方発の新たな技術・ノウハウを継続的に生み出す体制やバリューチェーンの強化を目指す（図表 2.6 参照）。

図表 2.6 中国地方において強化すべき医療機器開発スキームの全体像



資料：（公社）中国地方総合研究センター

- 域内外の人材交流やOB人材の活用，ベンチャー企業支援の仕組みの整備により，新規創業を含めビジネスを活性化し，先進的なサービス・製品・技術の開発，海外市場開拓などを推進する。

③ 観光ブランド“山陽”“山陰”による広域観光の振興

- アジア諸国をはじめとする海外からの旅行者増加を目指し，2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会の開催や，国を挙げた訪日旅行促進事業を活用しつつ，中国地方の官民が連携し，観光を中国地方共通の地域産業として活性化させ“観光の基幹産業化”を推進する。
- 中国地方の豊かな自然や優れた景観，歴史遺産や伝統文化など観光資源の商品化を図るとともに，積極的な情報発信を行っていく。また，山陰・山陽・四国等をつなぐ陸海空の交通ネットワークの整備を一層推進し，国内外から多くの観光客が山陽や山陰を訪問し，長期にわたり周遊・滞在を楽しめる環境整備を進める。
- 二次交通の利便性向上，多言語によるサービス提供，無料WiFi普及などにより，外国人をはじめとする観光客に対する旅のサービス向上を図るとともに，農業体験や産業・環境学習，サイクリングやプロスポーツ観戦などの多様な観光スタイルを展開する。

④ 低廉で安定的なエネルギーの確保

- エネルギーは産業活動や生活を支える基盤である。地域経済を支える企業の競争力の維持・強化，人々の生活の快適性・利便性の維持・向上の観点から，エネルギーミックスの実現を図っていく。
- また，世界的に地球温暖化対策の重要性が増していることを踏まえ，産業界をはじめ地域が一体となり，環境と経済成長が両立する低炭素社会の実現に取り組んでいく。

2. 豊かで住みやすい魅力的な地域に向けて

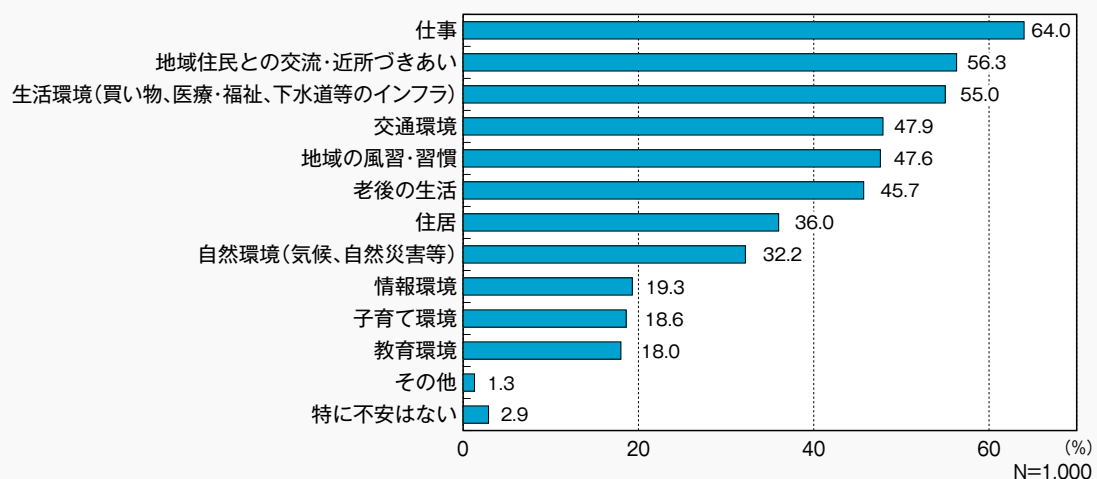
① 拠点都市の機能強化

- 中枢・中核都市圏や中小都市圏を形成し、各地域の拠点となる都市等の生活拠点機能やまちとしての魅力向上を図るとともに、行政単位を越えた連携や相互補完を推進することにより、圏域全体の生活機能の確保と定住環境の向上を図る。これにより、大都市圏への人口流出防止と転入人口増加を促進し、地域の活性化を図っていく。
- 中枢・中核都市において、都心および学術研究拠点や流通・物流拠点の整備・充実などを通じて高次都市機能の強化を図るとともに、ものづくり産業の国際競争力強化や外国人観光客の誘引をはじめとする広域観光の振興を先導する役割を果たすことにより、中国地方の経済活性化を牽引する。

② 中山間地域における生活機能維持と経済循環の活性化

- 中小都市や中山間地域において、行政サービスや医療・商業・教育等の生活サービス機能の拠点形成と交通ネットワークの強化等により、サービス提供の効率性・利便性を高める。
- 半農半“X”など多様なライフスタイルに応えられる“里山・里海の暮らし”の魅力情報を発信し、空き家の活用などIJUターンの受け皿整備を進めることにより、大都市圏から若年層をはじめ各世代の定着・還流移住を促進する。また、地域営農組織や地域自治組織の活性化など、豊かで安心して住める地域コミュニティの構築を目指す（図表 2.7 参照）。

図表 2.7 地方の農山村地域に移住する際に移住先に感じる不安なこと



資料：(公社)中国地方総合研究センター実施のアンケート（2014年）

- 農林水産業の就業・起業を促進するとともに、農林水産物を活用した6次産業化・農商工連携や、農林水産業と観光を融合させたグリーンツーリズムの推進など、経済循環を活発化し付加価値の高い複合的な産業づくりを進め、連携による相乗効果等により域外から稼ぎ、雇用の創出が図られるような地域を育てていく。

③ 広域的な連携・交流を促進する社会基盤の形成

- 中国地方の各圏域間の連携・交流を活発化するとともに、関西・四国・九州等との多様な交流や防災・医療などの面での連携を強化していくため、広域幹線道路網の整備を促進する。併せて、地域の拠点となる港湾・空港の機能充実、幹線道路との連結を強化し、域内での人流・物流の広域化を促進する（図表 2.8 参照）。

図表 2.8 中国地方の広域幹線道路網 (2016 年 4 月)



資料：中国地方整備局

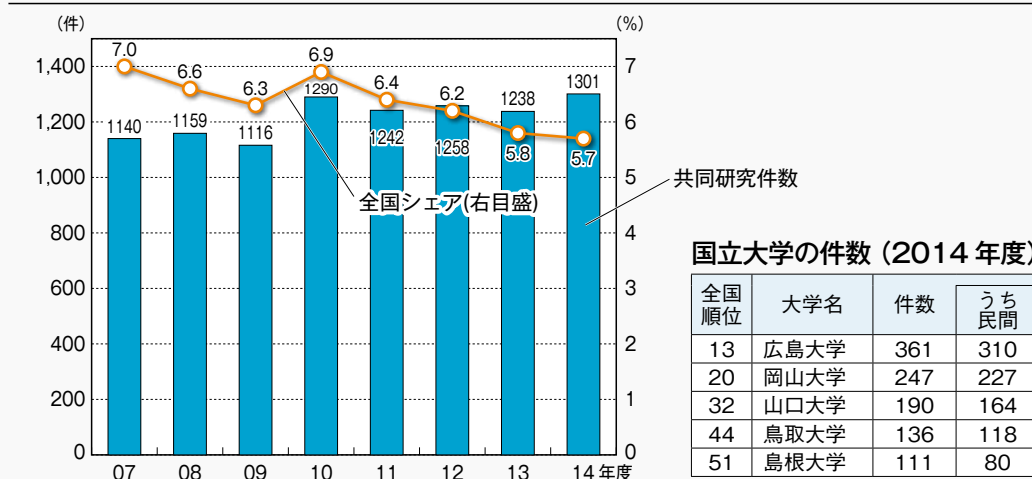
- 第四次産業革命の進展など ICT の革新に対応しつつ、各地域や組織において情報通信ネットワークの整備を図り、様々な分野で ICT の有効活用を進める。
- 東京一極集中を是正し、中国地方の一体的な発展を図るとともに、広域的な地域行政経営への要請に応える観点から、地方分権の推進や地方分権型道州制など行政システムの改革を促進していく。

3. 創造力豊かな多様な人材の溢れる地域に向けて

① 経済活動や地域活動を支える人材の育成と確保

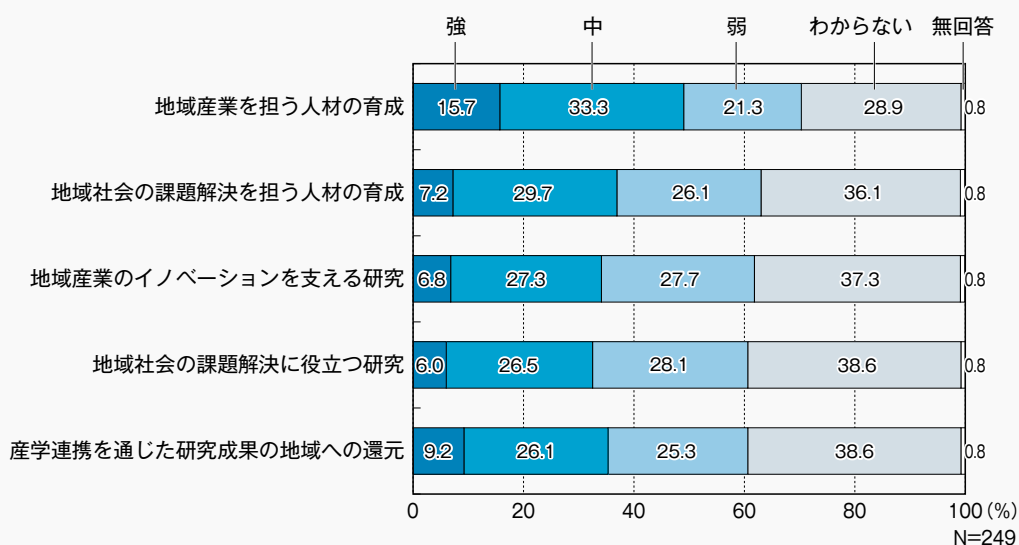
- 経済団体・企業が、大学等の教育機関、国公設試験研究機関、行政等との連携に積極的に取り組むことにより、ものづくりの研究開発などを活発化させイノベーションの創出を促進させていき、それらの取り組みを通じて地域に必要な人材を育成していく。(図表 2.9, 2.10 参照)
- 一方、中国地方の大学等でも、地域の産業振興や地域づくりを担う中核人材を育成するカリキュラムの提供、インターンシップなど地元企業への就職を支援する仕組みの拡充など、地域を支える人材の育成に積極的に取り組んでいることから、それらの取り組みを積極的に支援していく。
- 今後は、地元の経済団体・企業等と大学等教育機関との対話や連携を一層強め、創造性を発揮する人材、海外事業展開に必要なグローバル人材、製造現場で高度な技術・技能を継承する人材、中小企業の後継者や地域活動を担う人材など、地域の発展を担う中核人材を育成、確保していく。

図表 2.9 中国地方の大学等における共同研究件数



資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」

図表 2.10 中国地方製造業による地元大学における教育・研究の取組態勢評価



資料：(公社)中国地方総合研究センター実施のアンケート (2016年1月)

② 多様な人材の活躍推進

- 女性や若者等の活躍推進に向けて、誰もが安心して結婚や子育てができ、ライフステージに応じて多様な形で就業し、やりがいを持って働くことのできる環境を地域社会や職場に整備する。
- 高齢者や障がい者が活躍するための支援制度の充実とともに、知識・経験や技術・技能を活かせる就業機会を確保し社会参加を促進する環境整備を図る。

第二部



中国経済連合会
「中期活動方針」

I. 中国経済連合会の役割

グローバル競争の激化などによる産業の空洞化や人口減少・高齢化の進行に伴う地域の疲弊・衰退など中国地方を取り巻く状況は深刻であり、これらの課題解決に向けて、各地域の自立的な取り組みに加え、地域の総合力を結集した取り組みが極めて重要である。

中国経済連合会は、中国 5 県を活動領域とする経済団体として、行政、各地域の経済団体・大学等との連携・協働を強化しながら、調査研究や提言・要望活動等を展開し、本ビジョンに掲げる「活力に溢れ豊かさが実感できる中国地方 ～地域の自立と連携による広域経済圏の確立～」という将来像の実現を目指す。

II. 「中期活動方針」

1. 取組方針

当連合会は、目指す将来像の実現に向け、経済活動が地域の人々の生活の豊かさを生み、地域全体に活力を与えとの認識から、“経済の活性化”を優先課題に「地域産業の振興」、「広域経済圏の形成に資する基盤整備の促進」、「地域社会を支える人づくり」の3つを柱として取り組んでいく。

(1) 地域産業の振興

中国地方は、製造業の集積地であり、ものづくり産業が地域経済の発展を支えてきた。高度な技術と高いシェアを誇るオンリーワン・ナンバーワン企業も多数存在している。グローバル競争が激化していく中で、地域産業の核であるものづくり産業の基盤を強化し競争力を高めていくことが、今後の当地方の持続的な発展には不可欠である。

ものづくり産業の競争力強化に加えて、これからの当地方の経済発展を牽引していく新たな成長産業を育成していくことが重要である。当地方では、これまで培ってきた技術や地域資源を活用して、医療機器、環境・エネルギー、航空機、次世代自動車等を新たな成長産業として創出する取り組みが進められている。

ものづくり産業をはじめ地域産業の競争力強化に向け、企業間、業種間などの産産連携や産学官連携など中国地方全体での広域的な連携を図り、イノベーションを創出することにより、生産性の向上や海外事業展開を促進するとともに、次代を拓く新たな成長産業を創出する。

また、交流人口の増加が期待でき、産業として裾野が広い観光、特にインバウンド観光の振興に力を入れ、当地方の自然や歴史・文化等の豊かな観光資源を活用した観光産業を基幹産業とするべく育成していく。

さらに、地域産業の国際競争力向上に大きなカギとなる「低廉で安定的なエネルギーの確保」のため、合理的かつ現実的なエネルギーミックスの実現に向けた取り組みを推進する。

- ① ものづくり産業の競争力強化
- ② 次代を拓く新たな成長産業の創出
- ③ “山陽” “山陰” ブランド育成による観光産業の振興
- ④ 低廉で安定的なエネルギーの確保

(2) 広域経済圏の形成に資する基盤整備の促進

中国地方は、全国を上回るペースで人口減少が進んでおり、特に中小都市や中山間地域においては、人口減少や高齢化により地域の衰退が深刻化している。

このため、行政等と連携を図りながら、それぞれの地域特性を活かした地域産業の活性化とともに、コンパクトシティや小さな拠点づくりなど、生活サービス機能の集約化などにより地域の自立を促進する。

また、中国地方の経済活性化のためには、人口のダム機能を果たす中枢・中核都市の高次都市機能の強化、魅力ある都市づくりが不可欠である。高次都市機能の強化や都市の魅力づくりの観点からは、人・もの・情報の交流を活発化させる社会基盤の整備は最も重要な要素であり、都市相互の連携・交流を促す交通網、ICT等の社会基盤の整備を促進する。

さらに、東京一極集中に伴う地方の疲弊・衰退を食い止め、地域活性化に資する広域的な取り組みを促進するため、地方分権改革の推進や分権型道州制の実現に向けた取り組みを進めていく。

- ① 圏域の拠点となる都市の機能強化
- ② 中山間地域の再生
- ③ 広域的な連携・交流を促進するネットワークの整備
- ④ 地域の活性化に資する地方分権等の実現

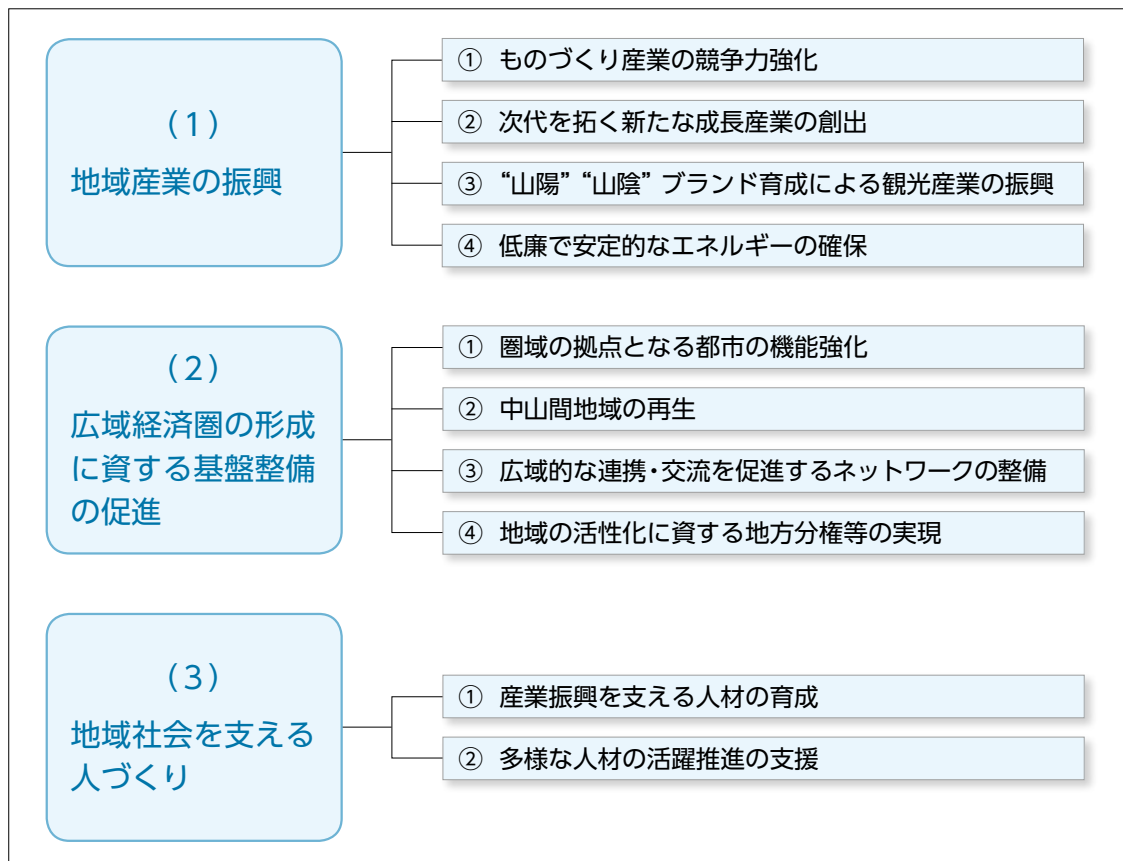
(3) 地域社会を支える人づくり

中国地方では、地域の強みであるものづくり産業を支える中核人材や、新たな成長産業の創出を担う高度な技術・技能を有する人材の育成・確保が喫緊の課題である。産学官連携のもと、こうした人材の育成・確保のための仕組みづくりや、中小企業の後継者、若手経営者など地域産業を支える人材育成を推進していく。

さらに、労働力人口が減少する中で多様な人材の能力や経験を活用する観点から、女性や働く意欲のある高齢者など多様な人材の活用は不可欠であり、行政等と連携しながら、多様な人材の活躍推進を図る。

- ① 産業振興を支える人材の育成
- ② 多様な人材の活躍推進の支援

中国経済連合会の取組方針



2. 主たる取組施策

(1) 地域産業の振興

地域経済をさらに発展させることを目指し、中国地方が得意とするものづくり産業の競争力強化、次代を拓く新たな成長産業の創出を推進するなど、以下の方策を中心に取り組んでいく。

① ものづくり産業の競争力強化

- 加工組立・基礎素材型産業などものづくり産業の集積立地という強みを活かし、産学官連携によるイノベーションを推進し、ロボット・ICT等を最大限活用した生産性向上、中堅・中小企業の事業領域拡大などに取り組むとともに、交通・情報インフラの整備を促進する。
- 中国地方の製造業を中心に、成長著しいアジア新興国への事業展開が進展している状況にあることから、現地の経済団体や政府機関との交流・連携を進め、当地方からの進出企業をサポートするとともに、当地方への投資促進を目指す。さらに、企業が海外ビジネスを展開する際に活躍できるグローバル人材の育成・確保を図る。

〔主な取組項目〕

○生産プロセスの高度化の促進

- 生産・検査工程の自動化促進

○企業・業種の壁を越えたICTの導入・利活用

- ICTの利活用促進方策の調査研究、行政との連携

○域内の製造拠点の維持・強化

- マザー工場に求められる機能や整備方策の研究調査

○交通・情報インフラの整備促進

- 国際競争力強化に寄与する交通ならびに情報インフラの整備促進

○アジア諸国経済団体等との交流、グローバル人材の育成・確保

- 企業の海外展開支援や中国地方への投資促進を目指した交流の実施
- グローバル人材の育成・確保

II

「中期活動方針」

1. 取組方針

(3) 地域社会を支える人づくり

2. 主たる取組施策

(1) 地域産業の振興

② 次代を拓く新たな成長産業の創出

- 地域経済の持続的な発展と雇用の創出を目指し、域内の大学や研究機関の保有する先端技術を活用するとともに研究基盤強化を図りつつ、化学、バイオ、次世代自動車、環境・エネルギー、医療機器等の分野における新たな産業の創出・育成を支援する。
- 新たな産業を担うベンチャー企業の育成や第二創業等の新規事業の促進に向けて、産学官連携体制をさらに強化する。

〔主な取組項目〕

○新たな技術・製品開発の推進

- 中国地方の大学・研究機関が保有する先端技術（シーズ）の研究開発、企業ニーズの掘り起こし、シーズ・ニーズのマッチングの推進
 - 大幅な省エネや新エネ開発等への貢献が期待される膜分離技術
 - 将来の石油代替液体燃料開発に向けたゲノム編集など基礎研究や工学的技術の開発
 - 内燃機関の燃費向上、電動化、軽量化に係る研究開発
 - 感性工学、医工連携の活動促進や広域連携強化

○地域の研究基盤の強化

- デジタル技術を駆使したビジネス革新（デジタルイノベーション）に資する公的なスーパーコンピューター導入の促進
- 複合型イノベーション（リサーチコンプレックス）を加速させる国の研究機関や企業研究所（研究機能）の誘致

○地域の研究シーズを活かしたベンチャー企業の育成

- 自治体や大学、金融機関等による起業支援活動の促進
- 当地方のベンチャー企業の積極的PR

○産学官連携の強化によるイノベーションの推進

- 中国地域産学官コラボレーション会議の拡充と連携の強化
- 大学間、異分野・異業種間での広域連携促進に資するイノベーション・シンポジウムの実施
- 先進事例の視察・意見交換等による新規成長産業創出に向けた気運醸成

③ “山陽”“山陰”ブランド育成による観光産業の振興

- 中国地域観光推進協議会への支援、各県、DMO（Destination Management Organization）との連携を強化しつつ、中国地方の歴史・文化・自然等の多様な観光資源を活用し、世界に誇り得る“山陽”“山陰”のブランドイメージづくり、当地方への来訪促進に取り組んでいく。

〔主な取組項目〕

○インバウンド観光の推進強化

- 中国地域観光推進協議会との連携を強化するとともに、瀬戸内・山陰両 DMO、中国 5 県・近隣圏域関係団体等の橋渡し役を務めつつ、中国地方が一体となった広域観光の取り組みを強化
 - 広域周遊ルート網の形成
 - 海外向け情報発信の強化等プロモーション施策の充実
 - ICT 等を活用した総合的なマーケティングの推進
 - 無料 WiFi の普及、二次交通の利便性向上等の受入体制の強化

○観光を通じた複合的な産業振興の促進

- 道の駅・みなとオアシス等の利活用促進
- 農業観光の活性化（着地型観光等）促進

○MICE 誘致の促進

- 中枢・中核都市等と連携した海外向け情報発信の強化

④ 低廉で安定的なエネルギーの確保

- 産業活動や生活を支える基盤となる低廉で安定的なエネルギーの確保を図るため、エネルギーミックスの実現に向け、行政・経済団体等と連携して取り組んでいく。

〔主な取組項目〕

○S（安全性）+ 3E（安定供給、経済効率性の向上、環境への適合）のバランスのとれたエネルギー・環境政策の促進

- エネルギー政策の動向および産業界への影響に関して調査
- 地球温暖化対策計画など環境政策の動向や企業の実取組状況および産業界への影響に関して調査

○次世代エネルギー・低炭素化に係る技術開発の促進

- 「水素・次世代エネルギー研究会」への参画などを通じ、次世代エネルギー・低炭素化に係る技術開発動向に関して調査

(2) 広域経済圏の形成に資する基盤整備の促進

中国地方の各地域が自立性を高めつつ、連携・交流を通じてより広域的な経済圏として一体的に発展していくことが重要である。このため、交通ネットワークなど社会基盤の整備や、地域が自らの責任で地域の特性を活かした活動ができるよう、以下の方策を中心に取り組んでいく。

① 圏域の拠点となる都市の機能強化

- 中国地方の持続的な経済活性化のためには、大都市圏への人口流出防止と移入人口増加に大きな役割を担う中枢・中核都市が、魅力的になることが必要である。人や物の交流を活発化し、魅力ある都市づくり、高次都市機能の強化を下支えする道路、ICT 等の社会基盤整備を促進する。
- 人口減少が進む中小都市においては、医療・福祉・商業等の生活サービス機能の強化を図りつつ集約化するとともに、集約拠点へのアクセス交通を充実した都市のコンパクトシティ化を促進する。さらに、それら都市と周辺地域を道路等のネットワークで結ぶことで、より広域的な生活圏を実現し利便性の確保を図る。

〔主な取組項目〕

○都市機能強化と都市圏形成の促進

- 都市機能の強化や広域的な都市圏形成の促進

○コンパクトシティ化とネットワークの充実促進

- コンパクトシティの形成や交通ネットワークの充実

② 中山間地域の再生

- 人口減少・高齢化により疲弊・衰退が進む中山間地域の再生を図るため、安心して快適に生活できる環境の整備に向けて、生活サービス機能を集約した小さな拠点づくりとそれを支える交通網・情報網の構築を促進する。
- 若者などに魅力ある雇用の場を生み出し IJU ターンを受け入れるなど、大都市圏からの移住・還流を促す魅力溢れる地域づくりを行政等と連携し促進する。
- 中山間地域等の活性化に向けて、企業の農林水産業参入や6次産業化等を通じ、農林水産業を核とした地域産業の振興を促進していく。

〔主な取組項目〕

○中山間地域の地域づくりの促進

- 小さな拠点づくりなど生活機能の維持・強化
- 行政等との連携による IJU ターンの促進

○6次産業化など農林水産資源を活かした地域産業の振興促進

- 地域特性を活かした先進事例など情報共有化の促進
- 企業の農業参入・6次産業化，農産品輸出等の促進
- 農林水産業の収益事業化の推進

③ 広域的な連携・交流を促進するネットワークの整備

- 地域間の連携・交流を促進しより広域的な経済圏をつくる観点から，中国地方の産業・観光等の広域的な振興や地域住民の生活を支える交通インフラ整備の促進に取り組む。
- 具体的には，地域の幹線道路，拠点港湾，空港が一体となった交通・物流基盤の整備促進，それに伴う人流・物流の広域化やリダンダンシーの確保，地域社会のスマート化を支える情報基盤整備などの取り組みを進める。

〔主な取組項目〕

○広域交通ネットワーク整備への取り組み

- 幹線道路網の更なる整備・利活用促進
 - 山陰自動車道におけるミッシングリンク解消
 - 下関北九州道路等の整備促進
- 拠点港の物流機能向上，観光振興に向けた整備，利活用促進
- 広域的な連携・交流の促進を視野に入れた拠点空港の利便性向上
- 大規模災害時のリダンダンシーの確保など防災・減災機能の強化

○地域社会のスマート化を支える情報基盤整備への取り組み

- 公共交通サービスの充実等に向けた ICT の利活用促進

④ 地域の活性化に資する地方分権等の実現

- 経済成長と国・自治体の財政再建を両立させながら、企業の競争力強化等のニーズを踏まえた税制改革や規制緩和、社会保障制度や行財政制度の改革を促進する。
- 自治体が、産業振興、広域観光・インバウンド観光の推進、防災ネットワークの整備などを主体性をもって効果的・効率的に進めていくことができるよう、地方創生に資する地方分権や分権型道州制などの推進を目指して取り組む。

〔主な取組項目〕

- 財政再建と税制改革の促進
- 民間活力を活用した行政サービスの効率化・高品質化
- 地方分権の推進、分権型道州制を見据えた気運の醸成

(3) 地域社会を支える人づくり

地域の発展を担うのは、人材である。ふるさとに愛着と誇りを持ち、新たな発想や価値を生み出し、ものづくり産業をはじめ地域を支える人材を育成・確保するため、以下の方策を中心に取り組んでいく。

① 産業振興を支える人材の育成

- ものづくり産業を支える高度な技術・技能を有する人材、地域経済を支える中小企業の後継者や若手経営者などの育成・確保を行うとともに、企業と大学・研究機関との連携に基づく人材育成の強化に取り組む。

〔主な取組項目〕

- 企業OB人材の活用等による企業人材の育成
 - 企業のOB人材等を活用した、中小企業の創業・新事業展開を支援するインストラクター養成拠点の整備
 - 次代を担う現役人材、経営層、プロフェッショナル人材の育成・確保
- 起業精神に富む人材の育成促進
 - キャンパスベンチャーグランプリ中国の裾野拡大
 - 学生向け起業セミナーの強化充実
- 大学・行政と連携した地域に見合ったインターンシップの仕組みづくり

② 多様な人材の活躍推進の支援

- 人口減少・高齢化が進展する中で、地域の活力を維持・向上させていくため、女性、高齢者等様々な人々が持てる能力を発揮し活躍できるよう環境整備に取り組んでいく。

〔主な取組項目〕

○若者、女性等の多様な人材が能力を発揮し活躍できる環境整備

- 若者・女性・高齢者等の就業・創業等の促進
- 子育て・介護と仕事の両立に向けた環境整備
- OB人材等の有効活用支援（人材バンク等の仕組み構築支援）

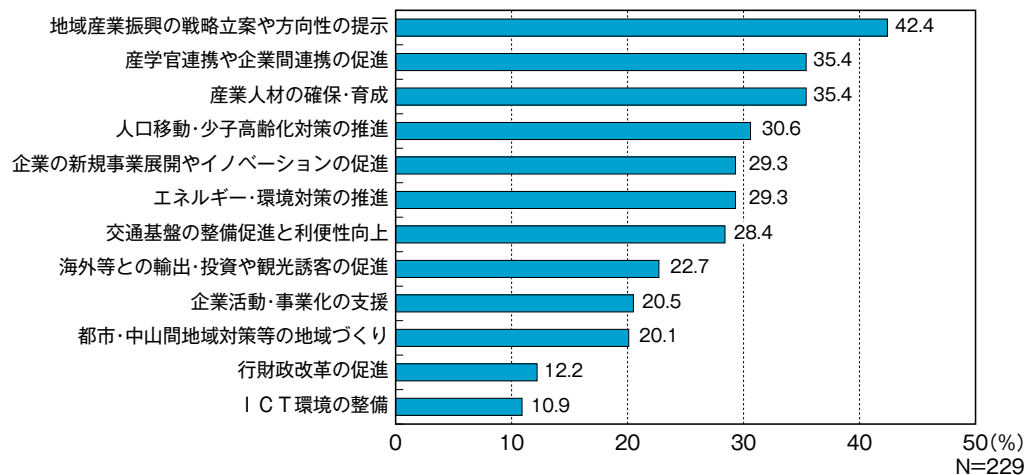
○ワークライフバランス改革の促進

- 短時間勤務，在宅勤務など多様な働き方の普及促進

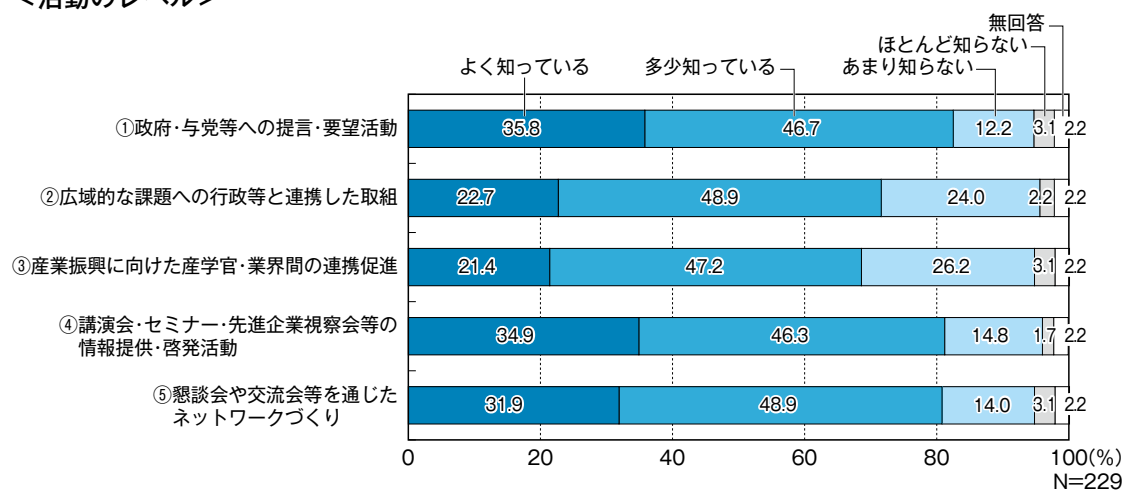
(参考) 中国経済連合会会員アンケート結果 (2015 年 8 月実施)

中国経済連合会に期待される役割

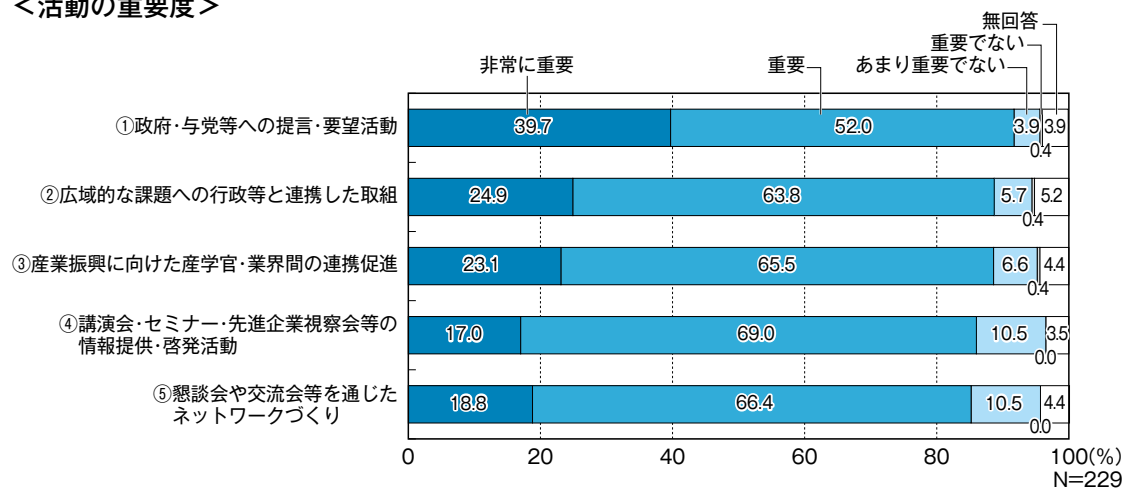
<期待される取組分野>



<活動のレベル>

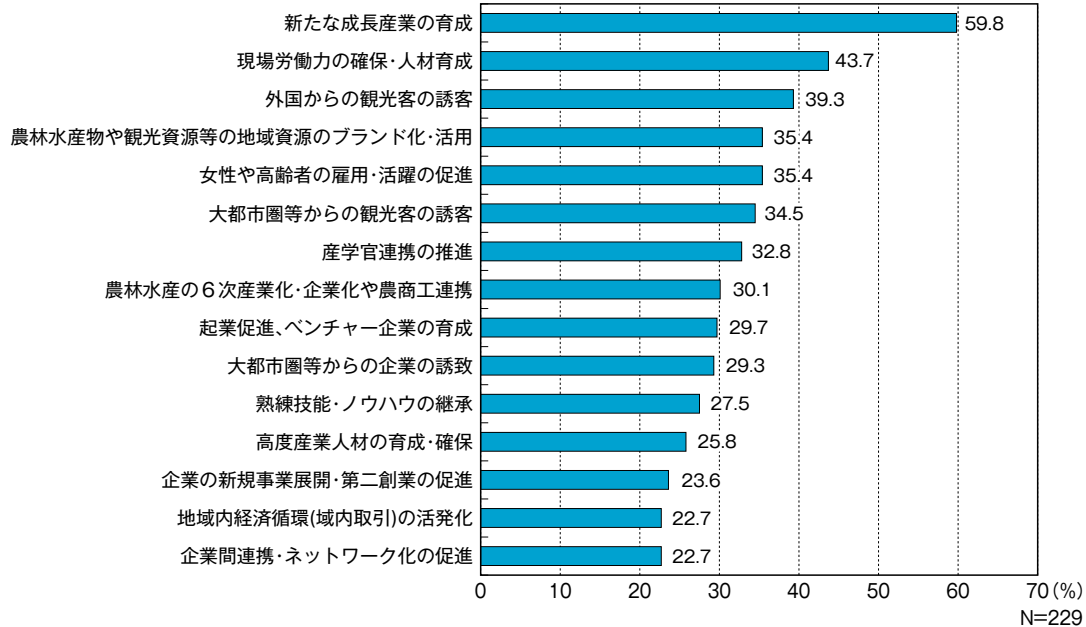


<活動の重要度>

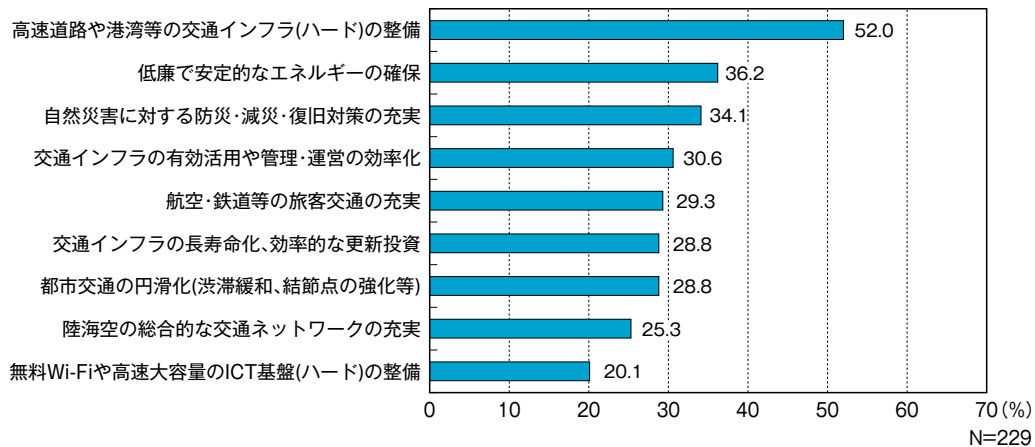


中国地方の発展のための重要課題

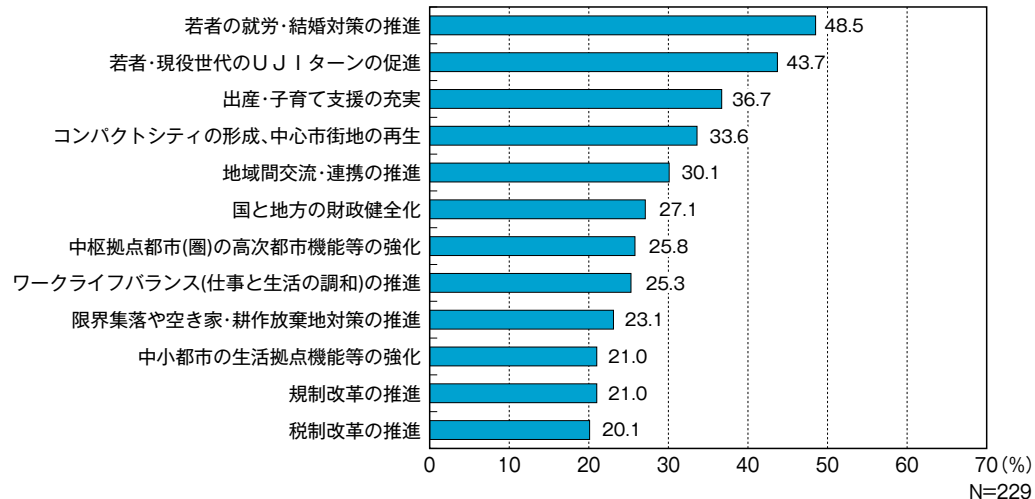
<産業振興>



<産業インフラ・環境整備>



<地域活性化・行財政>



II

「中期活動方針」

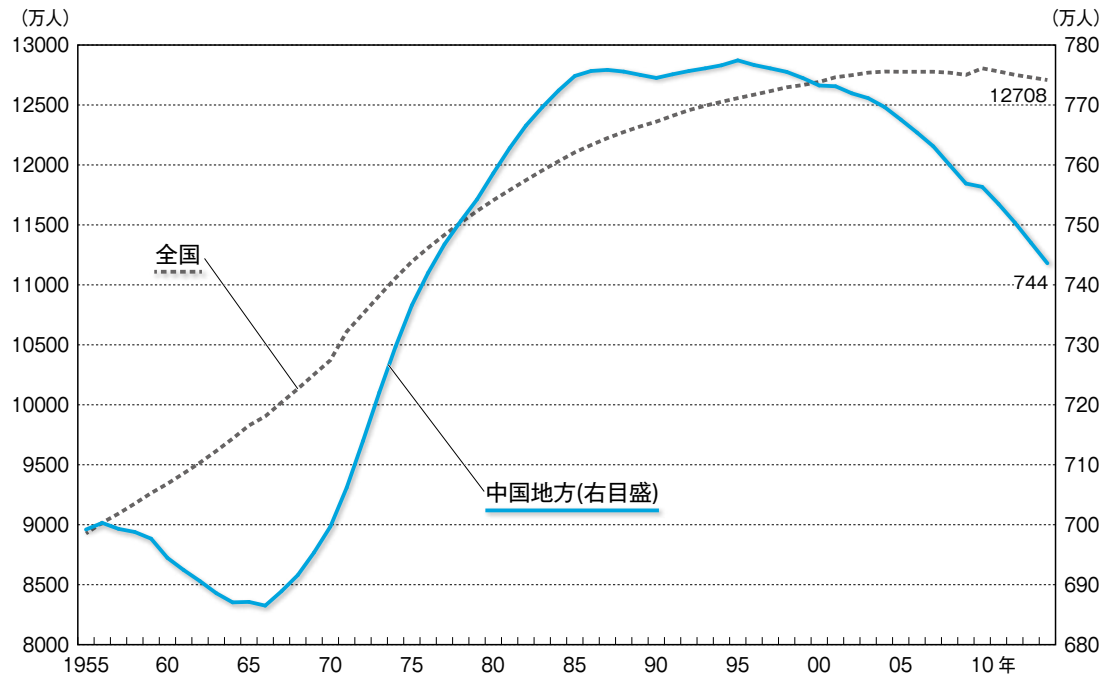
(参考) 中国経済連合会会員アンケート結果

統計編

人口

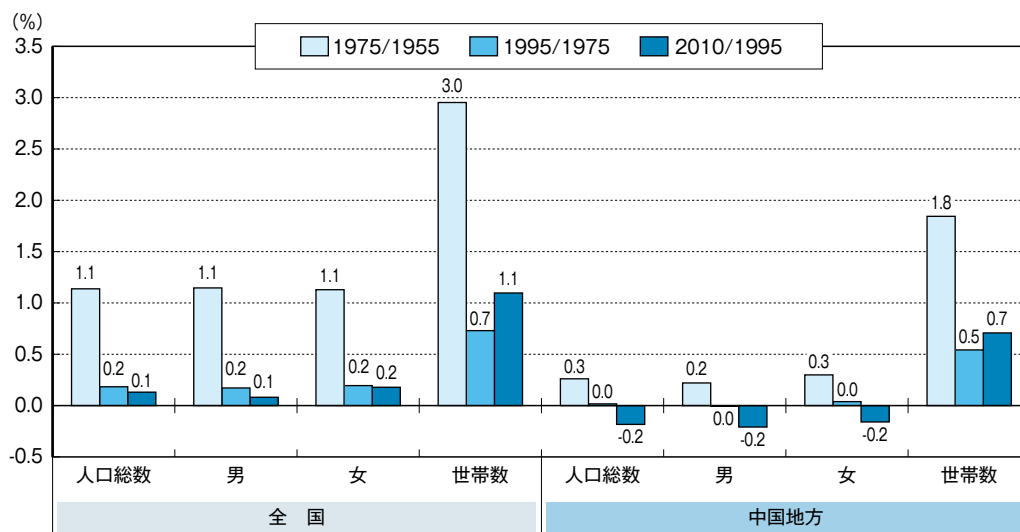
人口

全国、中国地方の人口推移



資料：総務省「国勢調査報告」「人口推計資料 日本の推計人口」「人口推計年報」

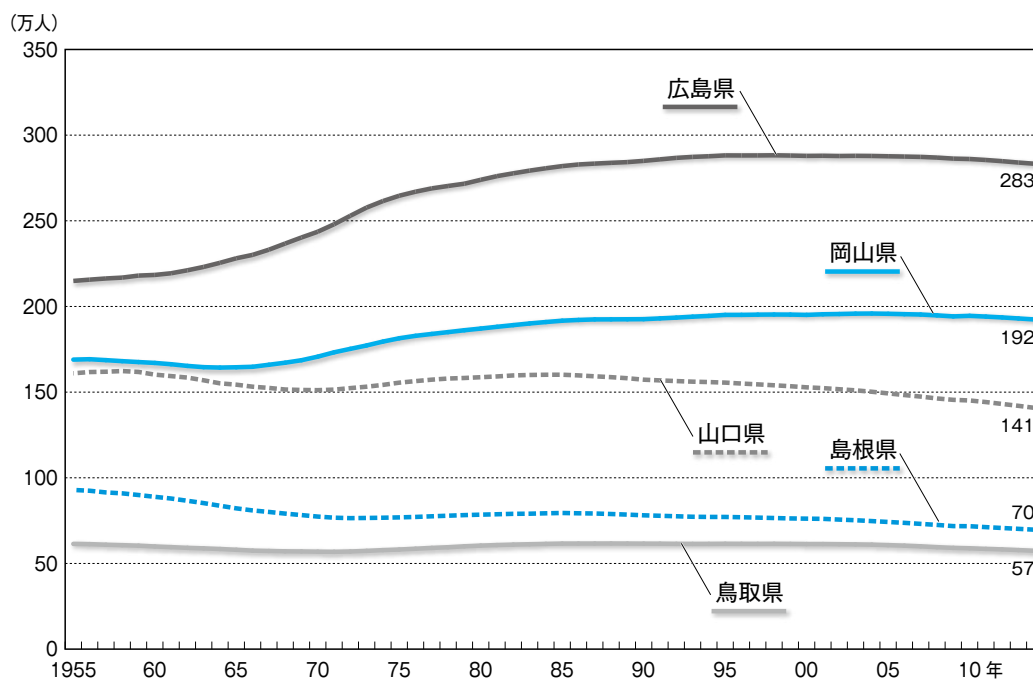
人口と世帯数の年平均増減率



資料：総務省「国勢調査報告」

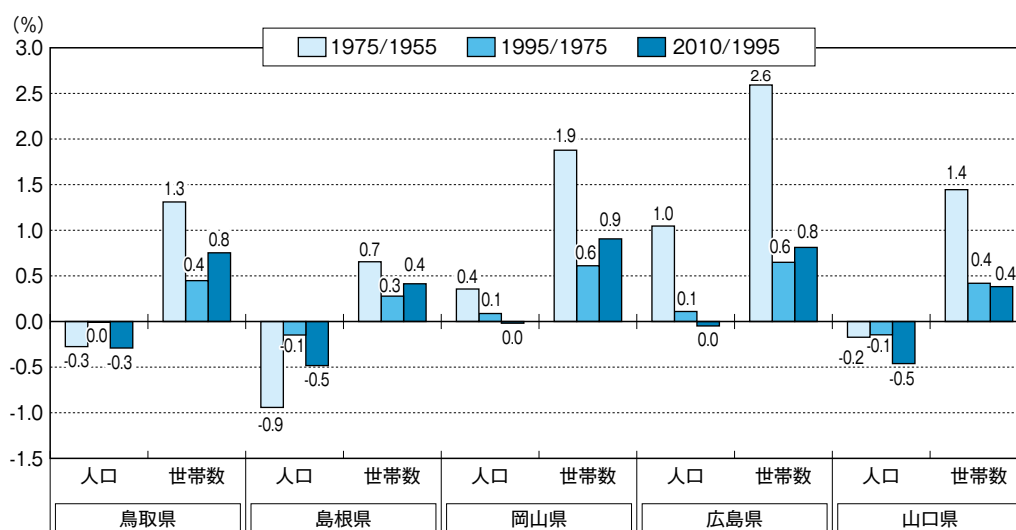
人口（県別）

中国 5 県別の人口推移



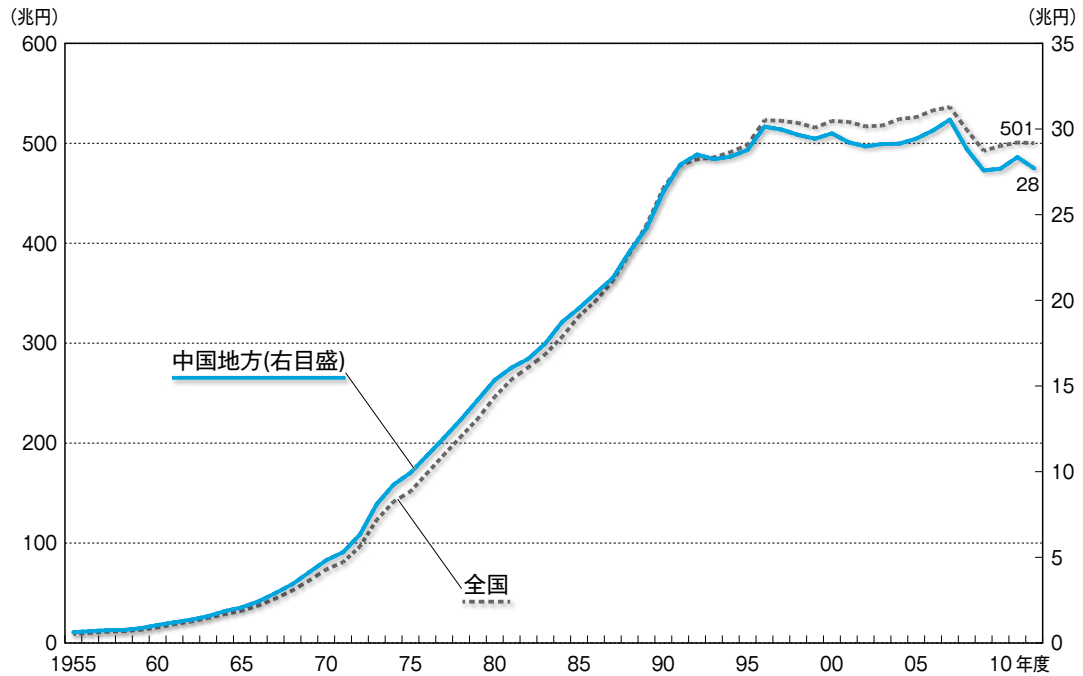
資料：総務省「国勢調査報告」「人口推計資料 日本」の推計人口「人口推計年報」

中国 5 県別の人口と世帯数の年平均増減率



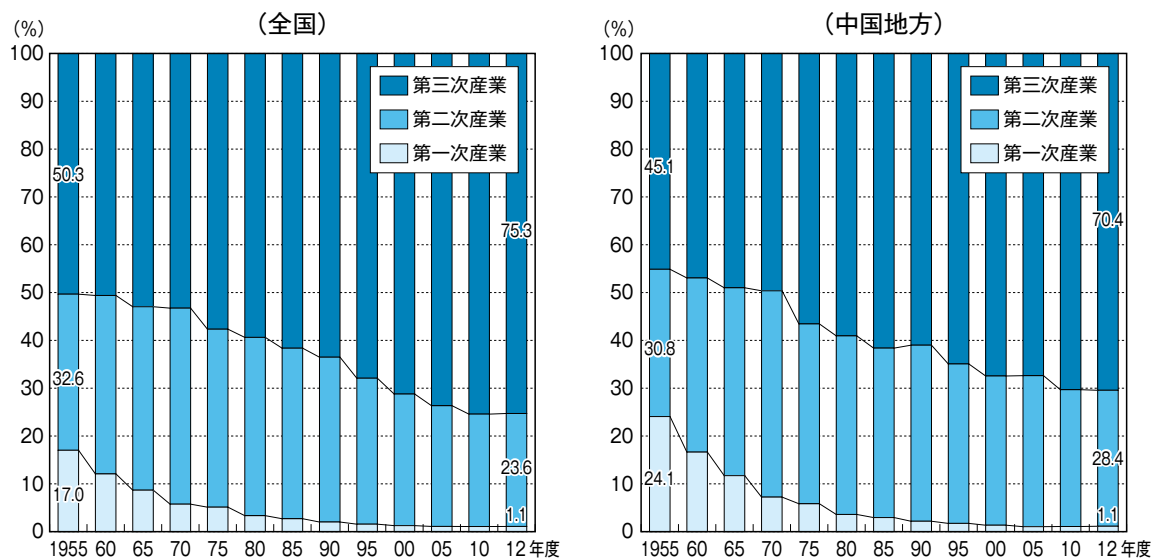
資料：総務省「国勢調査報告」

県内総生産（名目）の推移



(注) 1. 全国は47都道府県の合計
 2. 1955年度から1974年度は1980年基準、1975年度から1989年度は1990年基準、1990年度から1995年度は1995年基準、1996年度から2000年度は2000年基準、2001年度以降は2005年基準の計数を掲載しており、リンク計数等による接続を行っていないため時系列比較には注意を要する
 資料：内閣府「県民経済計算」

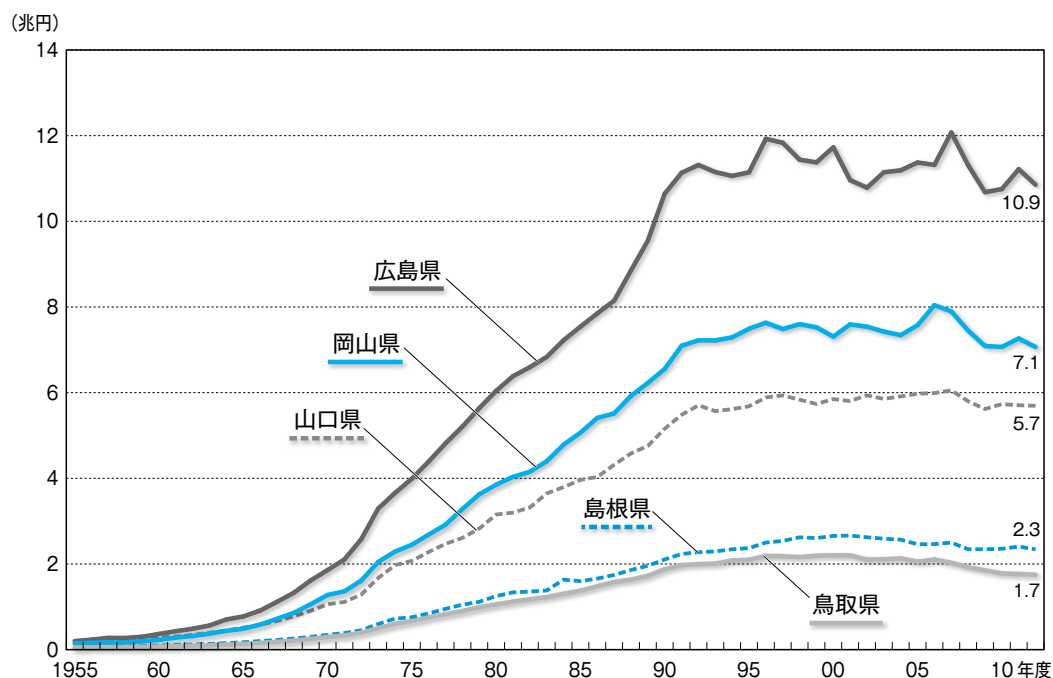
県内総生産（名目）からみた産業構造の変化



資料：内閣府「県民経済計算」

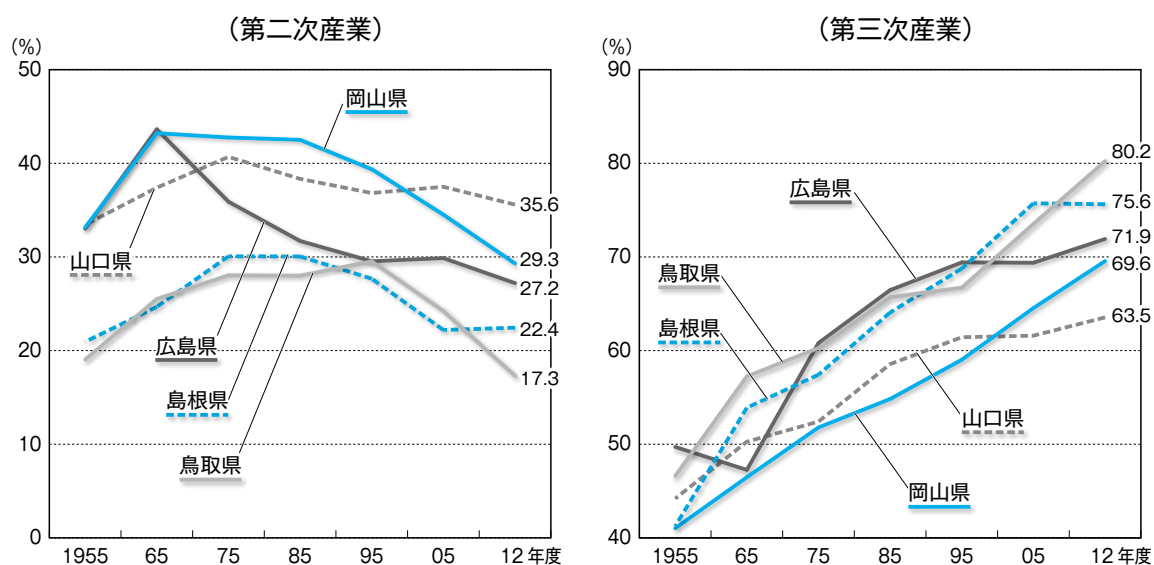
経済規模（県別）

県内総生産（名目）からみた産業構造の変化



(注) 1955年度から1974年度は1980年基準、1975年度から1989年度は1990年基準、1990年度から1995年度は1995年基準、1996年度から2000年度は2000年基準、2001年度以降は2005年基準の計数を掲載しており、リンク計数等による接続を行っていないため時系列比較には注意を要する
資料：内閣府「県民経済計算」

産業分野別の構成比変化の県別比較

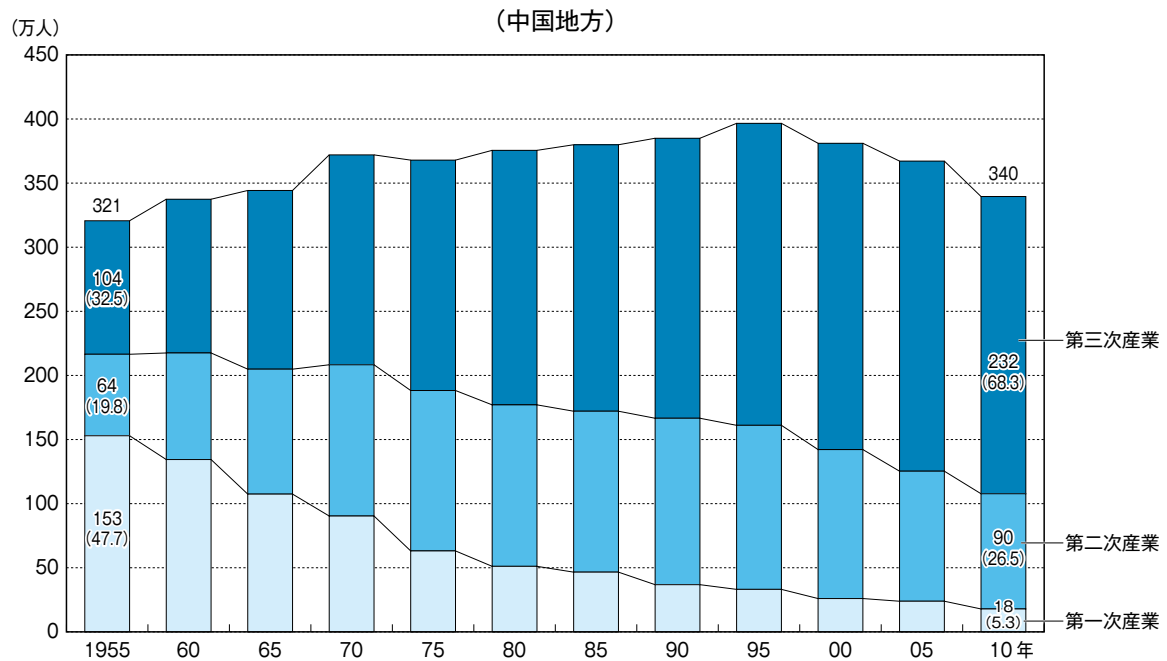
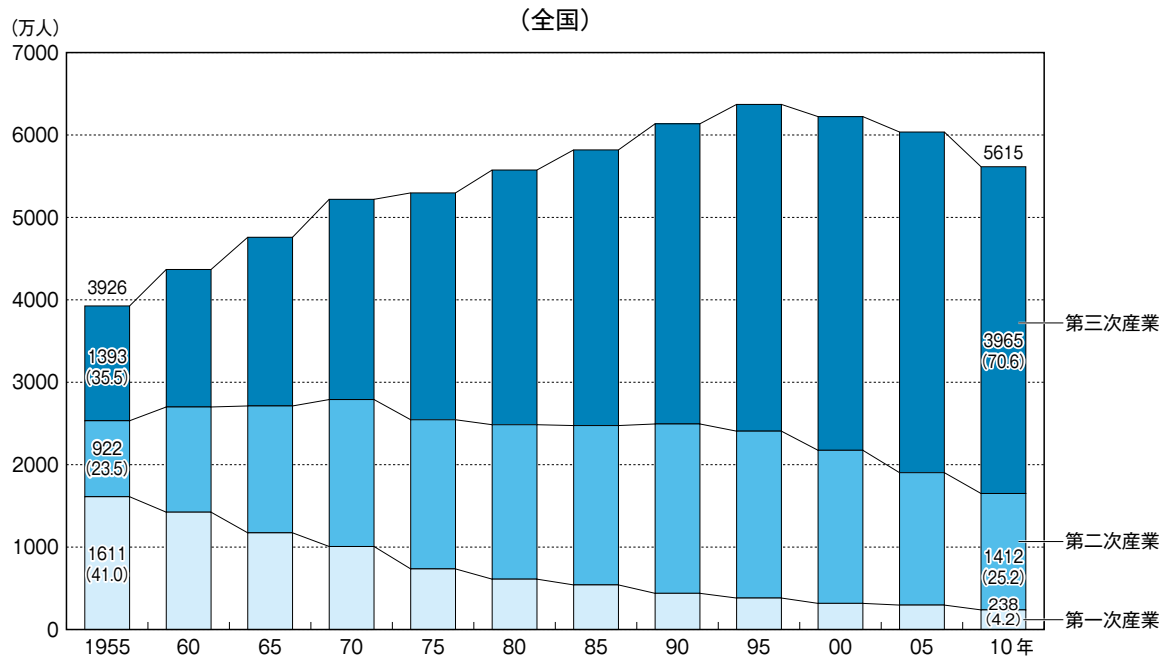


資料：内閣府「県民経済計算」

産業（就業構造）

就業者数からみた産業構造変化

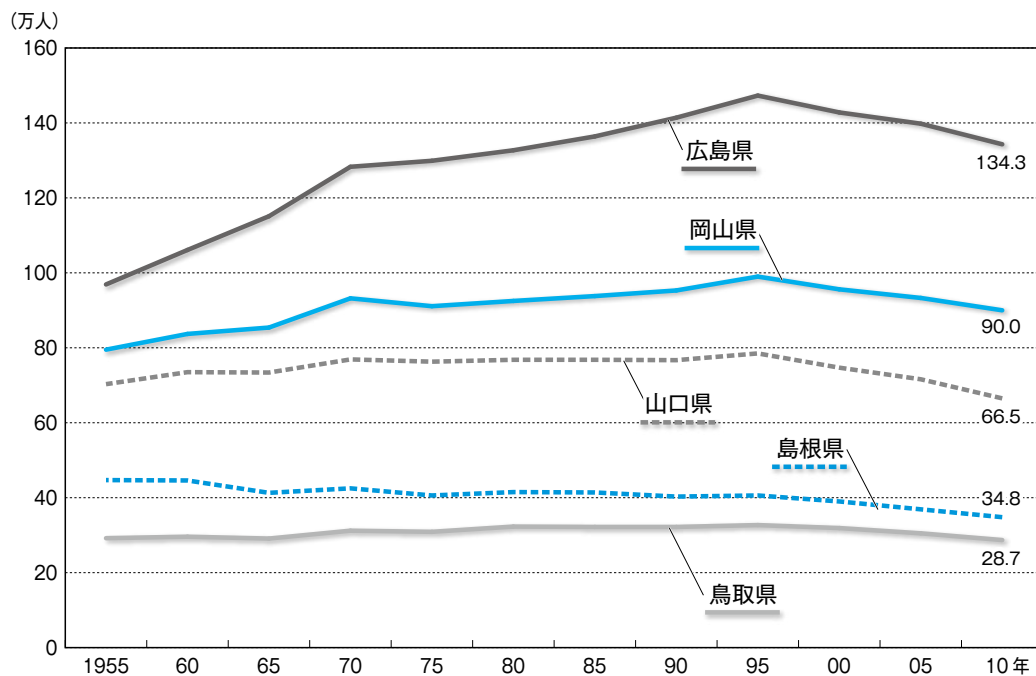
産業（就業構造）



(注) 1. 分類不能の産業は除く
 2. () 内は構成比 (%)
 資料：総務省「国勢調査報告」

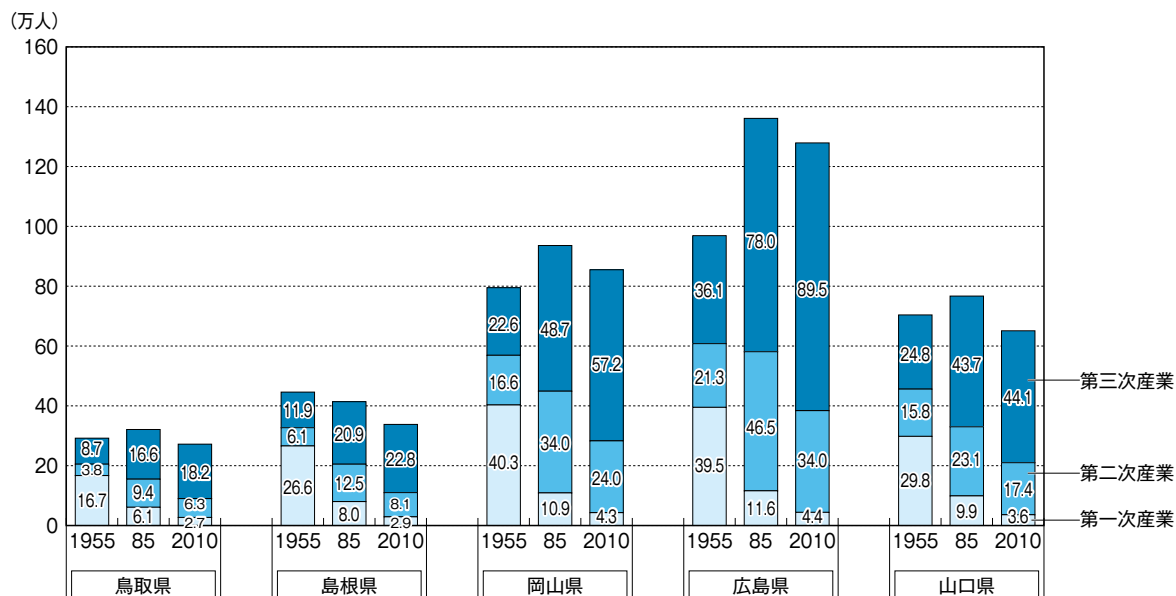
産業（就業構造，県別）

中国 5 県別にみた就業者数の推移



資料：総務省「国勢調査報告」

県別・産業別就業者数の変化

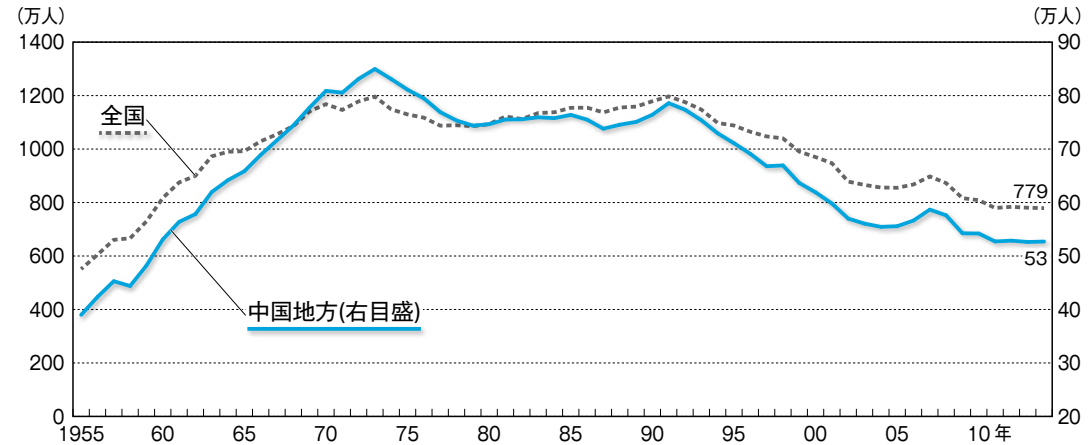


（注）分類不能の産業は除く
資料：総務省「国勢調査報告」

産業（製造業）

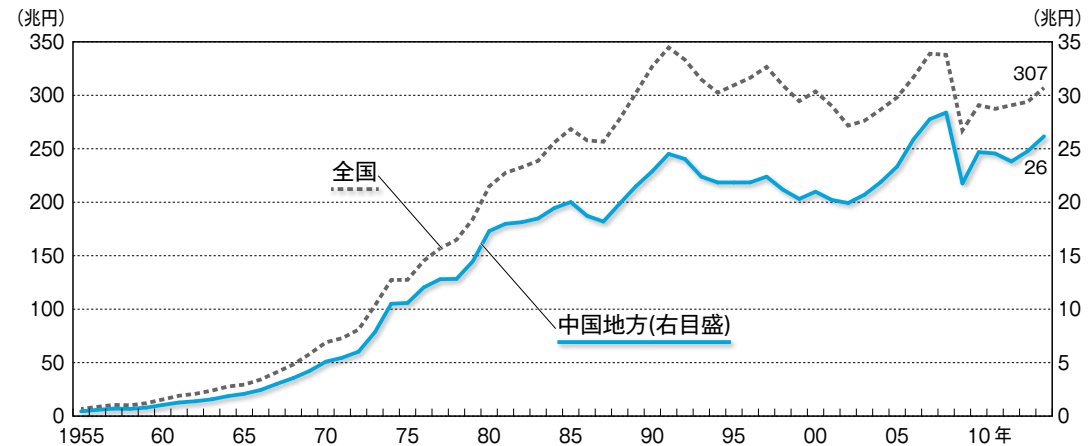
産業（製造業）

製造業における従業者数の変化



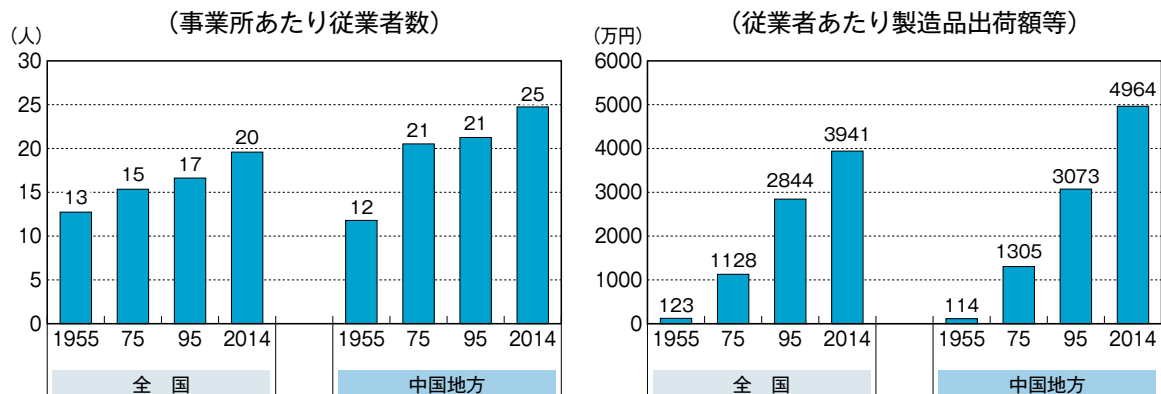
(注) 全事業所
資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス - 活動調査」

製造業における製造品出荷額等の変化



(注) 全事業所
資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス - 活動調査」

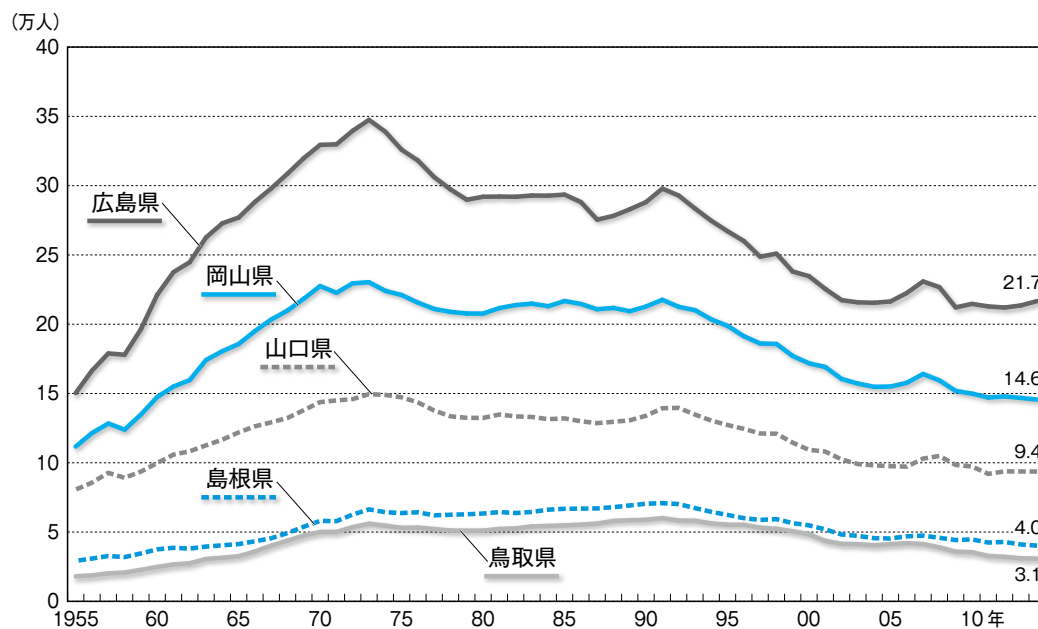
単位あたり従業者数と製造品出荷額等の変化



(注) 全事業所
資料：経済産業省「工業統計調査」

産業（製造業，県別）

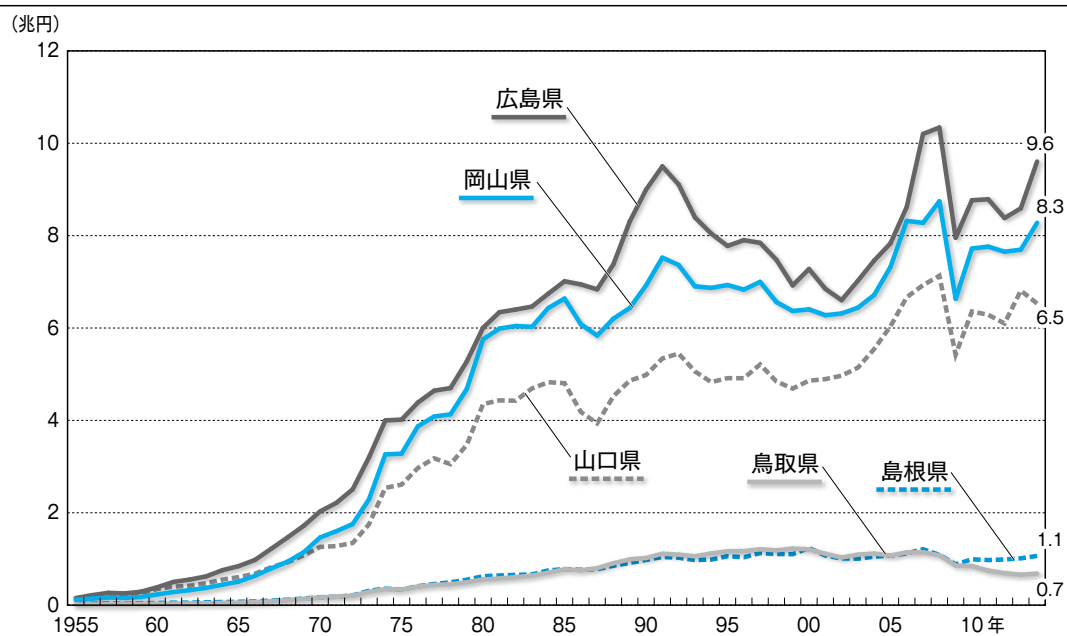
製造業における従業者数の変化



(注) 全事業所

資料：経済産業省「工業統計調査」，総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス - 活動調査」

製造業における製造品出荷額等の変化



(注) 全事業所

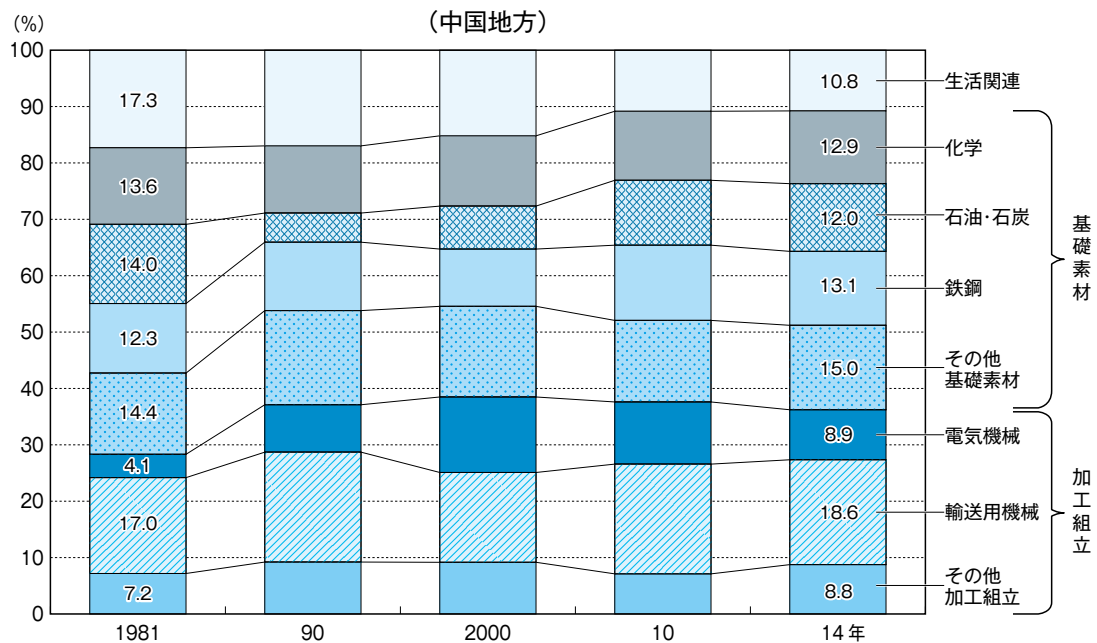
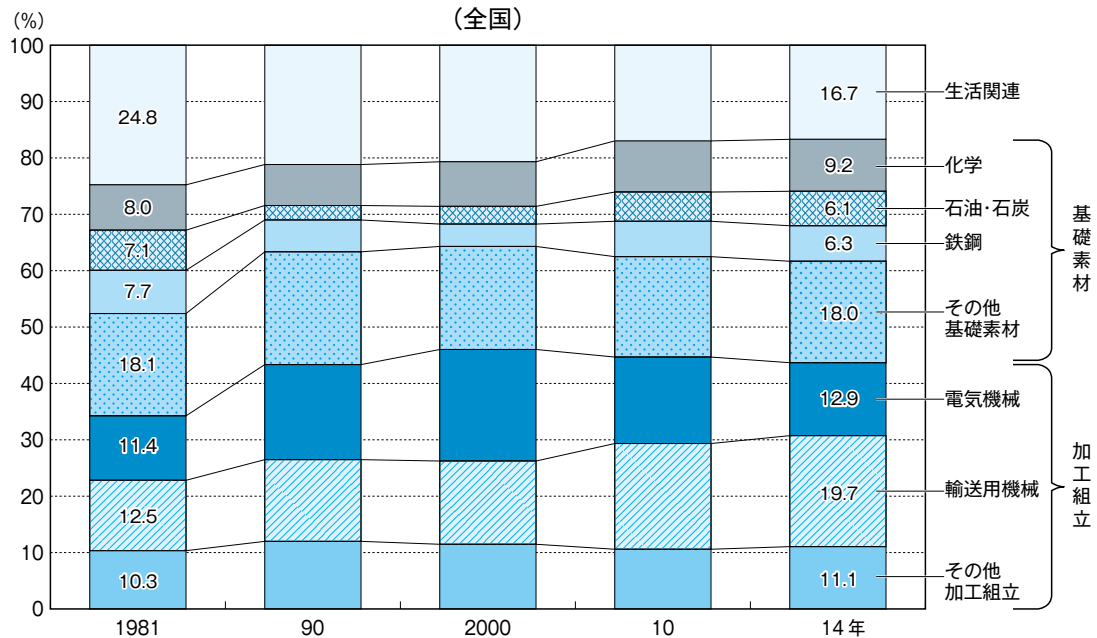
資料：経済産業省「工業統計調査」，総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス - 活動調査」

産業
(製造業，県別)

産業（製造業 業種別）

製造業における主要業種別構成比の変化

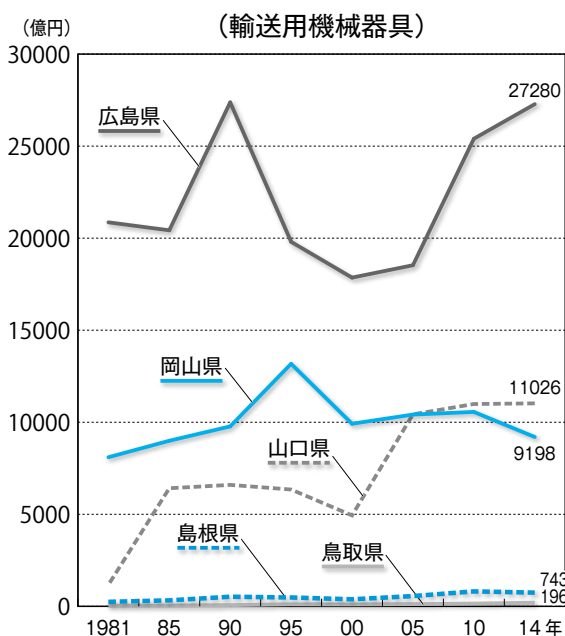
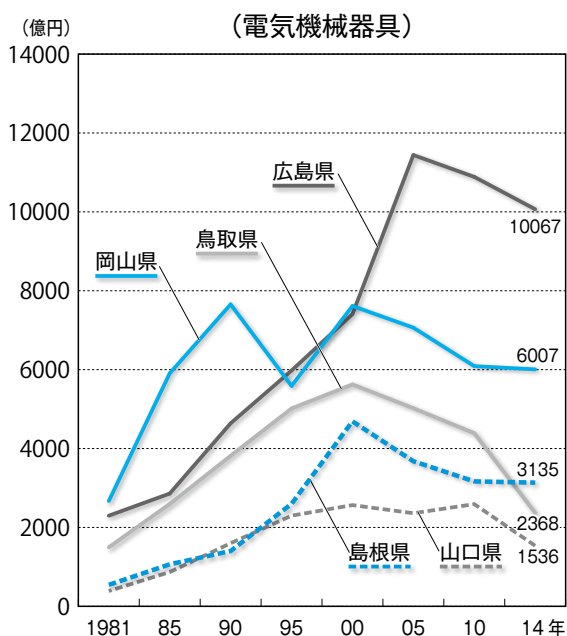
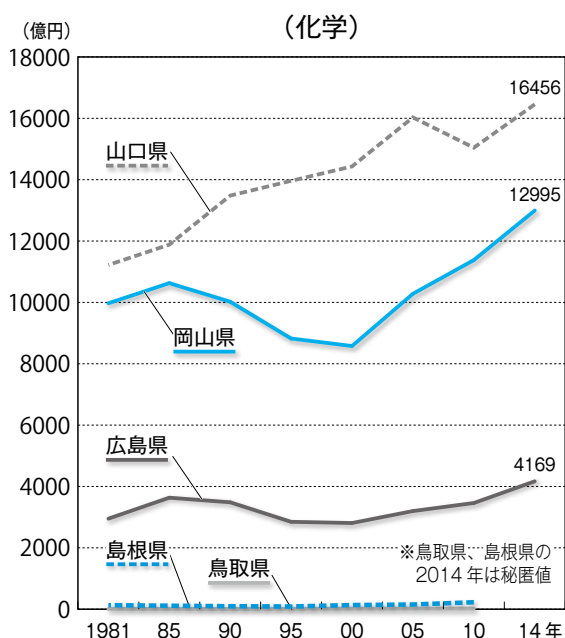
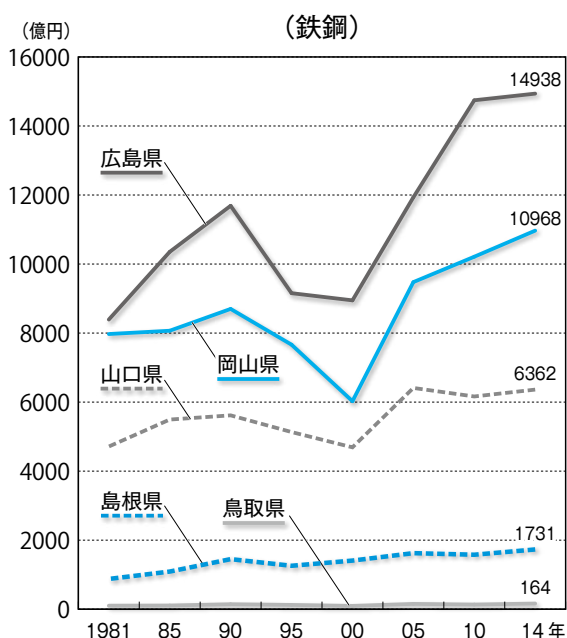
産業（製造業 業種別）



- (注) 1. 従業者数4人以上の事業所
 2. 生活関連型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装備品、印刷・同関連、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業
 基礎素材型：木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品、化学、石油製品・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
 加工組立型：はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具、2007年以前は精密機械器具を含む
 3. 2002年以降、電気機械器具は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具の合計
 4. 中国5県の合計値などには秘匿値は含まれていない
 資料：経済産業省「工業統計調査」

産業（製造業 業種別，県別）

製造業における主要業種別製造品出荷額の推移（県別）

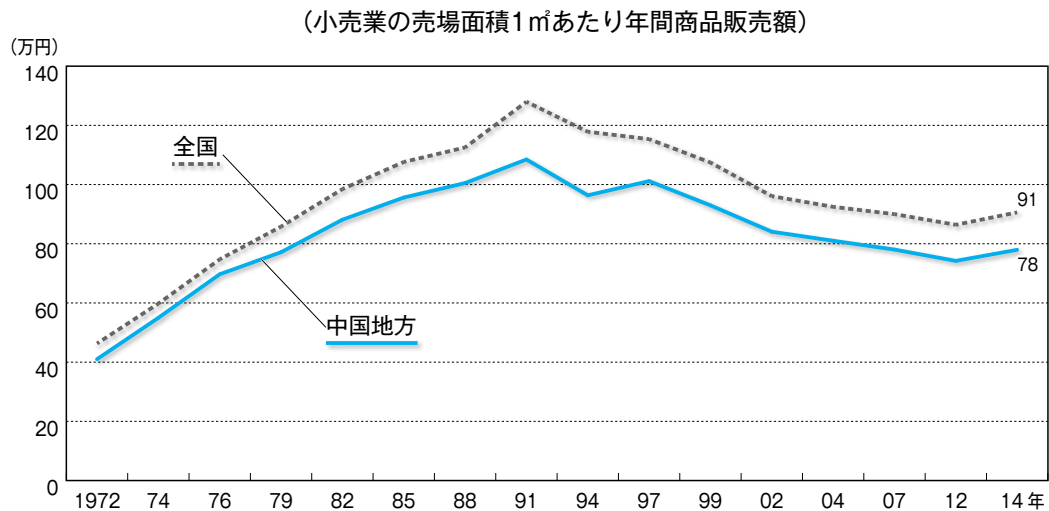
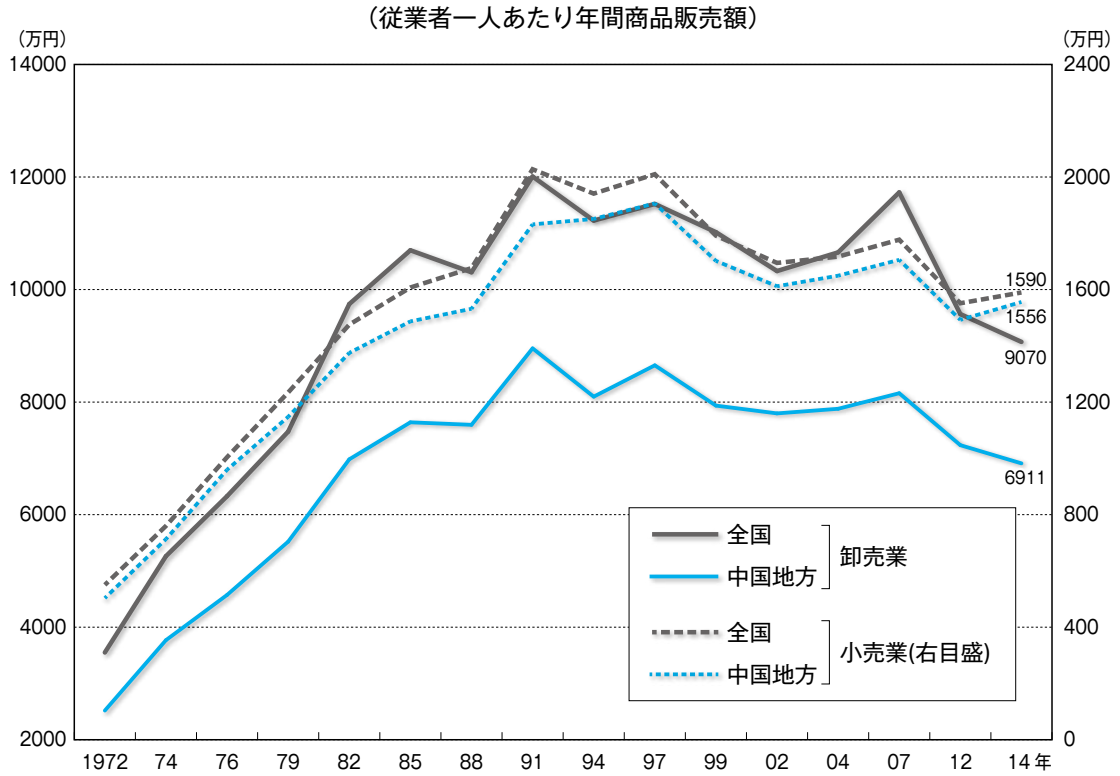


（注）1. 従業者数4人以上の事業所
 2. 2002年以降，電気機械器具は，電子部品・デバイス・電子回路，電気機械器具，情報通信機械器具の合計
 3. 業種の合計値などに秘匿値は含まれていない
 資料：経済産業省「工業統計調査」

産業（製造業業種別，県別）

単位あたり年間商品販売額の推移

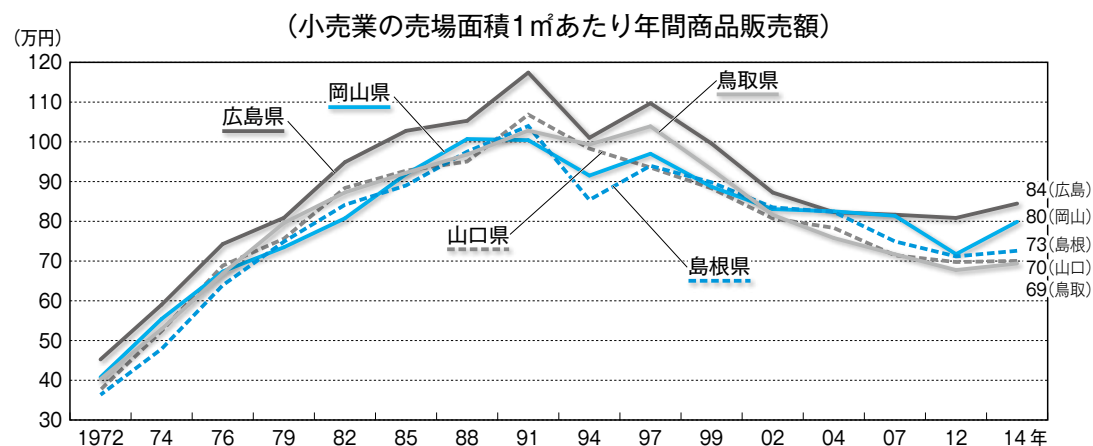
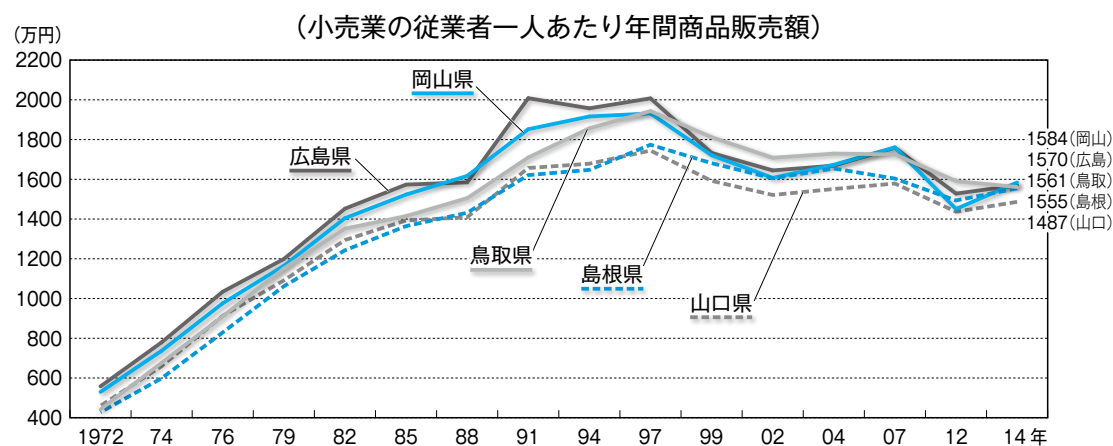
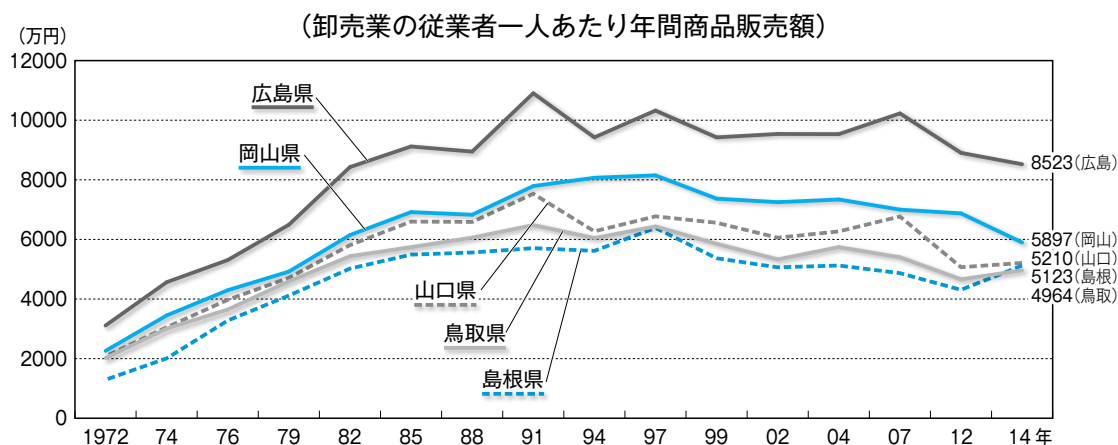
産業（商業）



(注) 1. 1999年、2004年は、商業統計調査の簡易調査
 2. 2012年は統計が異なるため他の年次との単純比較はできない
 3. 2014年は産業分類の改定や調査設計の大幅変更を行ったため、2007年以前との比較には注意を要する
 資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」

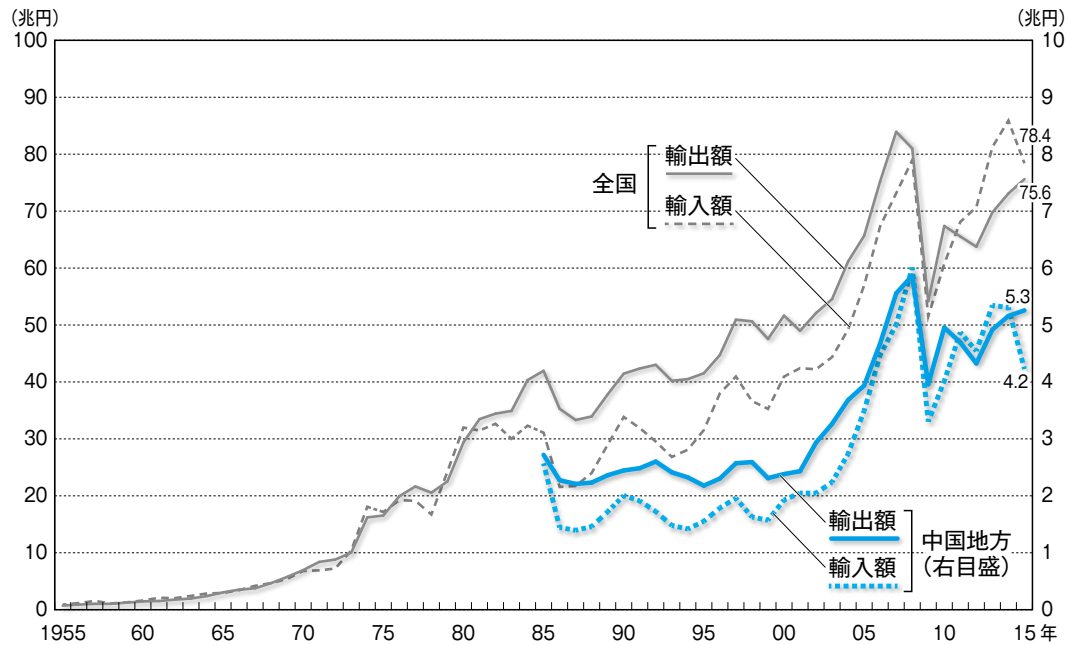
産業（商業、県別）

単位あたり年間商品販売額の推移



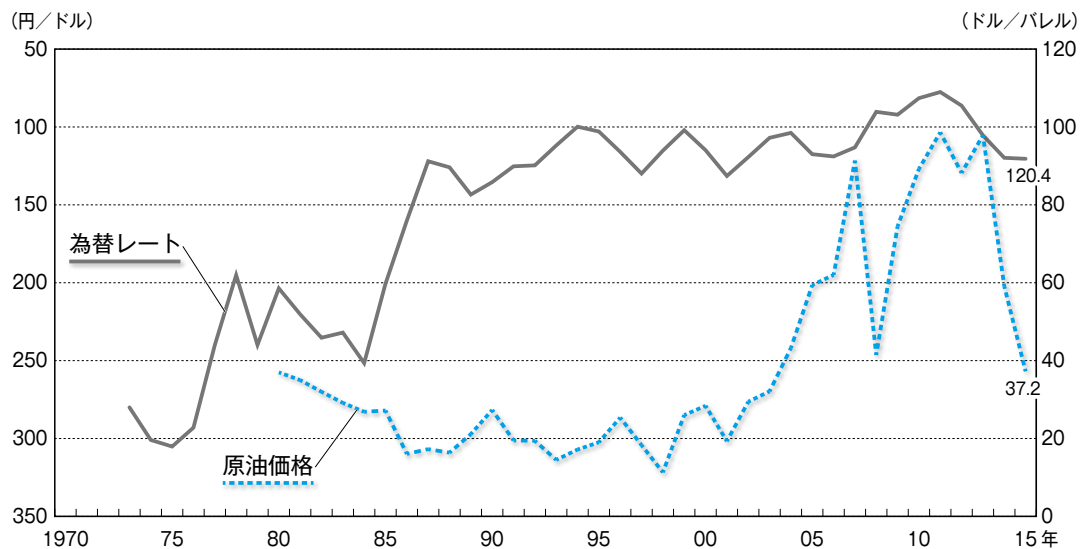
(注) 1. 1999年、2004年は、商業統計調査の簡易調査
 2. 2012年は統計が異なるため他の年次との単純比較はできない
 3. 2014年は産業分類の改定や調査設計の大幅変更を行ったため、それ以前との時系列比較には注意を要する
 資料：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス・活動調査」

全国，中国地方における輸出入額の推移



資料：大蔵省関税局「外国貿易概況」，財務省「貿易統計」，神戸・門司各税関「外国貿易月表」，神戸税関「中国圏貿易概況」

為替レートと原油価格の推移



(注) 1. 為替レートはインターバンク市場参加者等から聴取した売り値と買い値の中間値（17 時時点）の月末値，ただし 1994 年以前は終値または 15 時 30 分時点の出来値の月末値，各年 12 月のデータ

2. 原油価格は WTI の先物価格

資料：総務省統計局「日本統計年鑑」，日本銀行「日本銀行統計」，IMF「Primary Commodity Prices」

おわりに

中国経済連合会が創立50周年を迎えることを機に、当連合会の今後の取り組みを「中国経済連合会ビジョン」としてとりまとめました。

このビジョンの策定にあたっては、会員や有識者の皆さまからご意見を頂戴するとともに、(公社)中国地方総合研究センター、中国電力(株)エネルギー総合研究所等のご協力を得ました。貴重なご意見、ご提言を頂きました皆さま方に厚くお礼申し上げます。

当連合会は、本ビジョンを今後の活動の指針と位置づけ、中国地域が目指す将来像の実現に向け、各年度の取組方策をブラッシュアップしながら、行政、各地域の経済団体、大学等と連携・協働し、活動の充実を図ってまいります。

引き続き、皆さまのご支援・ご協力を賜りますようよろしくお願い致します。

中国経済連合会 ビジョン

活力に溢れ豊かさが実感できる中国地方の実現
～地域の自立と連携による広域経済圏の確立～

2016 年 6 月

中国経済連合会

〒 730-0041 広島市中区小町 4-33
TEL(082) 242-4511 FAX(082)245-8305
URL <http://chugokukeiren.jp>